

職業分類別に見る就業者の仕事に関する価値観の傾向  
—ワークスタイルチェックテストの得点を用いて—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
研究員 秋山 史子

《 要 旨 》

本稿は、就業者が主観的に評定した仕事に関する価値観の得点に、職業の特徴が反映されているのか確認することを第1の目的とした。そして、職業分類別に価値観得点を整理することによって、各分類の価値観の傾向を示すことを第2の目的とした。

分析対象データは2021年3月に実施されたWeb調査データを用いた。価値観の測定には、高等教育課程在学者や若年求職者向けに開発されたワークスタイルチェックテスト（Work Style Check Test：以下、WSCT）の「仕事選び基準尺度」を使用した。WSCTは職業レディネス・テストと併用して実施することを目的に開発された検査である。結果の整理は、仕事選び基準尺度の下位尺度のうち仕事や働き方の価値観の側面を表している5つの下位尺度（「自己成長」、「社会貢献」、「地位」、「経済性」、「仕事と生活のバランス」）の得点を中心に行った。調査回答者は全国の就業者11,384名であった。職業分類は第5回改定厚生労働省編職業分類（労働政策研究・研究機構、2022b）を使用した。

はじめに、15の職業大分類別に、重視される価値観の順番や得点水準から傾向を整理した。その結果、多くの大分類で「仕事と生活のバランス」を最も重視していること、すべての大分類で「地位」を最も重視していないことが示された。また、価値観の傾向別に大分類を整理したところ大きく6つのグループに分かれ、「自己成長」、「社会貢献」、「経済性」の得点が各大分類を特徴づけていることが示された。

続いて、WSCTの利用が想定される高等教育課程在学者や若年求職者の就職希望が高いと考えられる5つの職業大分類（「研究・技術の職業」、「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」、「事務的職業」、「販売・営業の職業」、「サービスの職業」）について、各大分類を構成する中分類別に価値観の傾向を整理した。その結果、同一の大分類内であっても中分類によって価値観の傾向が異なり、価値観の5つの下位尺度すべてが各中分類を特徴づけていることが示された。

本稿の結果から、就業者が主観的に評定した価値観の得点が職業の特徴を反映していることが示唆された。最後に、職業紹介やキャリア支援における職業レディネス・テストとWSCTおよび本稿の結果の活用について議論された。

（備考）本論文は、執筆者個人の責任で発表するものであり、独立行政法人 労働政策研究・研修機構としての見解を示すものではない。

## 目 次

1. 問題と目的	1
1-1 問題	1
1-2 目的	3
2. 方法	3
2-1 分析対象データ	3
2-2 分析対象とした質問項目の概要	3
(1) 仕事選び基準尺度	3
2-3 調査回答者の属性	4
(1) 年代	4
(2) 居住地域	5
(3) 最終学歴	5
(4) 現在の就業形態と職業経験年数	6
2-4 職業分類別回答者数	7
(1) 職業大分類別回答者数と割合	7
(2) 分析対象の職業中分類	7
3. 結果の整理	9
3-1 職業大分類別の価値観の傾向	9
3-2 職業中分類別の価値観の傾向	15
(1) 研究・技術の職業	15
(2) 法務・経営・文化芸術等の職業	19
(3) 事務的職業	23
(4) 販売・営業の職業	27
(5) サービスの職業	30
4. 総合考察	34
4-1. 結果の考察	34
4-2. まとめ	35
4-3. 本稿の課題と今後の展望	36
5. 引用文献	37

# 1. 問題と目的

## 1-1 問題

仕事に関する価値観を明確にすることは、進路発達(浦上, 1992)や職業選択行動(菰田, 2005, 2006)、職場適応(レイサム, 2007 金井・依田訳, 2009)にとって重要であることが知られている。浦上(1992)は、女子短大生を対象にした仕事に関する価値観の検討を行い、進路発達が進むに従い価値観の「分化」と「統合」を繰り返していることを示し、価値観の明確化が進路発達において重要であると言及している。菰田(2005, 2006)は、大学生を対象に仕事に関する価値観と職業選択行動の関係を検討し、価値観が未分化な大学生は就職活動において夢や理想ばかりを追求し、現実的で適切な行動選択を行わない傾向にあることを示している。

大学生をはじめとした高等教育課程在学者(以下、在学者)や若年求職者が仕事に関する価値観等の自己理解を深めるツールとしてワークスタイルチェックテスト(Work Style Check Test: 以下、WSCT)がある(労働政策研究・研修機構, 2020, 2022a)。WSCTは、労働政策研究・研修機構(2020, 2022a)が高等教育課程在学者を含む若年求職者向けに、職業レディネス・テスト(Vocational Readiness Test: 以下、VRT)とあわせて実施することを想定し開発されたツールである。WSCTは、職業選択や働き方で重視する点や仕事をする上で求められる基礎的性格特性および基礎的生活特性といった企業社会へ参入する準備の程度を測定し、自己理解や就職支援での活用を目的としている。この尺度に含まれている「仕事選び基準尺度」は職業選択の際に何を重視するのか、自分はどのような働き方をしていきたいのかといった職業観や働き方の価値観を6つの側面(「自己成長」、「社会貢献」、「地位」、「経済性」、「仕事と生活のバランス」、「主体的進路選択」)から測定している。

このようにWSCTはVRTと併用して実施される検査であるため、WSCTによって得られた結果単体を職業に連結することは行っていない。VRTとWSCTの結果の解釈では、第一にVRTの結果によって示された職業リストを基に職業選択を行い、その上で、WSCTで得られた結果を考慮し、さらなる解釈を行う。ただし、ハローワークをはじめとした職業紹介の現場では、時間的な制約等からVRTとの併用が難しく、WSCT単体で実施する場面も想定される。そのため、特に仕事に関する価値観の結果については、各職業がどのような価値観の特徴を持っているのかを整理することによって、結果の解釈における手がかりとして活用できると考えられる。また、このような手がかりは、受検者がVRTの結果によって示された職業リストの中から、自身の価値観に近い職業をさらに探索することにも活用できるだろう。

労働政策研究・研修機構（2024）は、厚生労働省が公開している職業情報提供サイト（以下、job tag）上のインプットデータを用いて、仕事価値観<sup>1</sup>と job tag 上の職業を連結させる試みを行っている。使用されたインプットデータは、回答者に現在従事している仕事では 11 個の観点<sup>2</sup>についてのどの程度満足感が得られると思うか 5 段階評定で求めたもので、職業別に集計されているものである。労働政策研究・研修機構（2024）は、インプットデータの得点傾向に基づき職業の分類を行った結果、426 職業を 14 のグループに整理している。また、この研究ではインプットデータのように回答者が現在従事している仕事に関して客観的に評定した得点結果と回答者自身がこれらの観点をどの程度重視しているのかを尋ねた主観的な評定した得点結果には構造的なずれが現れることを指摘している。本稿では、回答者自身が仕事に関する価値観をどの程度重視しているのかという主観的な個人評定による得点を用いて、価値観の傾向を整理することを試みる。これによって、労働政策研究・研修機構（2024）の仕事価値観と職業の連結結果と一致する結果が示されれば、評定方法によるずれ以上に、その職業に就業している人々の特徴が価値観の得点に反映されていると言えるだろう。

本稿では、第 5 回改定厚生労働省編職業分類（労働政策研究・研究機構，2022b）に基づき、職業大分類および中分類で価値観の傾向を整理する。各職業（職業分類上では小分類に該当）別に整理することが望ましいが、新規学卒者向けの求人の多くはメンバーシップ型求人が主流であり、中分類のようにある程度幅がある分類での情報の方が参照しやすいと考えられる。また、回答者数の確保という方法論上の制約があることも理由である。小分類で回答者数が十分に確保できなかったとしても、それと類似した職業と合わせた場合には解釈可能な回答者数に達することが見込まれる。したがって、仕事に関する価値観の整理は、回答者全体の傾向とあわせて 15 の職業大分類別に行う。続いて、在学者や若年求職者のニーズが高いと考えられる職業に関しては、該当の職業大分類に含まれる中分類別に価値観の整理を行うこととする。

さまざまな職業がある中で、在学者や若年求職者の関心が高い職業にはどのようなものがあるだろうか。労働政策研究・研修機構（2024）の調査では、在学者は「専門・技術（その他の専門職・技術者）」、「事務（総務・人事・経理・秘書・受付等）」、「専門・技術（医療系専門職）」への入職希望が高いことが示されている。株式会社ベネッセキャリア（2024）は新卒者が職業選択の際に考慮する職種として、営業・販売・接客等のビジネスフロント職、経理・法務・人事等のバックオフィス職、IT エンジニア職、クリエイティブ職（例：Web デザイナー、記者）、建築・土木職（例：設計職、インテリアコーディネーター）、製造職（例：研究職、商品開発職）、その他専門職

---

<sup>1</sup> 労働政策研究・研修機構（2024）では、仕事に関する価値観について 11 の下位尺度を有する「仕事価値観尺度」を作成し、検討している。「仕事価値観尺度」は本稿で用いる「仕事選び基準尺度」と一部重複する項目も含まれるが、尺度構成や項目数が異なる。以降本稿では混同を避けるため「仕事価値観」という表記の場合は労働政策研究・研修機構（2024）で検討された価値観を指し、他表記と区別している。

<sup>2</sup> 11 の観点とは「達成感」、「自己成長」、「専門性」、「奉仕・社会貢献」、「自律性」、「私生活との両立」、「雇用や生活の安定性」、「良好な対人関係」、「労働安全衛生」、「報酬や収入」、「社会的認知・地位」を指す。なお、これらの観点は職務内容重視、働き方重視、報酬・地位重視という大きな 3 つの側面に集約されることが示されている。

(例：介護職、教員・講師・インストラクター)<sup>3</sup>があると述べている。本稿ではこれらの先行研究を参考に、在学者や若年求職者の関心が高いと考えられる職業について、職業中分類別に価値観の傾向を整理する。具体的には、「研究・技術の職業」、「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」、「事務的職業」、「販売・営業の職業」、「サービスの職業」の5つの職業大分類を対象とする。

## 1-2 目的

前項の議論を踏まえ、本稿は大きく2つの目的を検討する。まず、調査回答者が主観的に評定した仕事に関する価値観の得点を整理することによって、職業の特徴が価値観の得点に反映されているか確認することを第1の目的とする。そして、職業分類別の価値観得点を整理することによって、各分類の価値観の傾向を示すことを第2の目的とする。第2の目的の検討にあたっては、最初に職業大分類別の価値観の傾向を整理する。また、WSCTの利用が想定されている高等教育課程在学者や若年求職者の関心が高いと考えられる5つの職業大分類については、中分類別の価値観の傾向を整理する。

## 2. 方法

### 2-1 分析対象データ

本稿は、令和2(2020)年度に実施された「就業者における職業興味と仕事価値観等に関する調査」のデータを分析対象とした。当該調査は、job tag上に搭載予定の504職業の就業者を対象に、ワークスタイルチェックテストに含まれる仕事選び基準尺度、基礎的性格特性、基礎的生活特性の職業別尺度得点を得ることを目的として実施された。回答は504職業それぞれについて、各職業の回答者が20名分収集されるよう計画された。一部20名分の収集が難しかった職業に関しては、類似した職業とあわせて20名になるように収集された。調査は、2021年3月にWeb調査会社を通じて、実施された。

### 2-2 分析対象とした質問項目の概要

本稿では、当該調査で得られたデータの中から、デモグラフィック変数(性別、年代、居住地、最終学歴、現在の就業形態、現在の職業の経験年数)と「仕事選び基準尺度」の回答結果を対象とした。

#### (1) 仕事選び基準尺度

仕事選び基準尺度は、6つの下位尺度にそれぞれ8項目の計48項目から構成されている。6つの下位尺度は、「自己成長」(項目例「職業を通して、自分を向上させていきたい」)、「社会貢献」

---

<sup>3</sup> 「その他専門職」に含まれる職業例からは、職業大分類の「保育・教育の職業」や「福祉・介護の職業」も対象と考えられたが、本稿が分析対象としたデータではこれらの大分類の回答者数が少なかったため、本稿では対象としなかった。

(項目例「世の中のためになるような職業を選びたい」、「地位」(項目例「世間的に知名度の高い会社で働けるとよい)、「経済性」(項目例「高い給料の仕事に就いて、よい生活を送りたい)、「仕事と生活のバランス」(項目例「毎日、仕事だけに追われるような人生は送りたくない)、「主体的進路選択」(項目例「仕事を選ぶ時に大事なのは自分がやりたいと思えるかどうかだ)であった。下位尺度が示す内容について、労働政策研究・研修機構(2020)を一部改変し図表2-1に示した。なお、労働政策研究・研修機構(2020, 2022a)において、各下位尺度の信頼性係数は $\alpha = .86 \sim .94$ という値が示されており、信頼性は十分高いことがわかっている。

「主体的進路選択」は、在学者がこれまでの進路を振り返って、どの程度自分自身で熟考し、進路の選択、決定を行ってきたかを振り返る意図を持つ下位尺度で、職業を特徴づける他の下位尺度と異なる側面を表している。そのため、他の下位尺度とは分けて結果の解釈を行った。

回答者には「次の項目にあなたはどの程度あてはまりますか。「あてはまる」～「あてはまらない」のうち、いずれか1つを選んでください。」と教示した上で、各項目に対し5段階評定(1＝「あてはまらない」～5＝「あてはまる」)での回答を求めた。ただし、結果の整理では労働政策研究・研修機構(2020, 2022)に合わせて、得点を0～4点に換算した。

図表 2-1 「仕事選び基準尺度」の下位尺度の内容

下位尺度名	各下位尺度が示す内容
自己成長	自らの興味や能力を発揮できる職業を選択し、仕事を通して自分自身を成長させることに関心をもつこと
社会貢献	職業を通じて国や地域社会などの多くの人々のために役立ち、貢献するような活動に関心があること
地位	上昇志向が強く、仕事で成功して、高い地位を獲得することを志向すること
経済性	職業によって得られる収入、生活の安定、経済生活の向上といった点を重視すること
仕事と生活のバランス	仕事と仕事以外の生活を切り離して考え、どちらかに偏ることなく時間を使うことを志向すること
主体的進路選択	職業を選択するとき、周囲の人々の考えや意見よりも自分自身で積極的に選ぶとする傾向が強いこと

※労働政策研究・研修機構(2020)より一部改変

### 2-3 調査回答者の属性

分析対象とした回答者数は、11,384名(女性＝3,502名、男性＝7,864名、その他＝18名)であった。以下、回答者の年代、居住地域、最終学歴、そして現在の就業形態と経験年数について示す。

#### (1)年代

年齢構成を図表2-2に示した。50代が最も多く3,922名(34.5%)、続いて40代が2,995名(26.3%)であった。50代と40代で回答者全体の6割を占めていた。

図表 2-2 年代

	人数	割合 (%)
10代以下	5	0.0
20代	585	5.1
30代	1,565	13.7
40代	2,995	26.3
50代	3,922	34.5
60代	1,917	16.8
70代	374	3.3
80代	19	0.2
90代以上	2	0.0
計	11,384	100.0

## (2) 居住地域

回答者の居住地域別の人数および割合を図表 2-3 に示した。関東に回答者が集中していたが、おむね全地域から回答が得られた。

図表 2-3 居住地域

	人数	割合 (%)
北海道・東北	1,107	9.7
関東	4,941	43.4
中部	1,736	15.2
関西	2,054	18.0
中国	495	4.3
四国	239	2.1
九州・沖縄	812	7.1
計	11,384	100.0

## (3) 最終学歴

回答者の最終学歴別人数と割合(%)を図表 2-4 に示した。「大学」が最も多い 5,100 名(44.8%)、次いで「高等学校(高認も含む)」2,719 名(23.9%)、「専門学校」1,521 名(13.4%)であった。参考までに高等教育課程(「専門学校」、「短期大学・高専」、「大学」、「大学院」)卒業・修了者の合計を確認したところ、8,500 名(74.7%)であった。

図表 2-4 最終学歴

	人数	割合 (%)
中学校	160	1.4
高等学校(高認も含む)	2,719	23.9
専門学校	1,521	13.4
短期大学・高専	882	7.7
大学	5,100	44.8
大学院	997	8.8
その他	5	0.0
計	11,384	100.0

#### (4)現在の就業形態と職業経験年数

回答者の現在の就業形態の結果を図表 2-5、現在の職業の経験年数を図表 2-6 に示した。就業形態では、「正規の職員、従業員」が最も多く 6,200 名 (54.5%)、次に「自営、フリーランス」2,117 名 (18.6%)、「パート」1,256 名 (11.0%) であった。現在の職業の経験年数は「10 年以上 20 年未満」が 2,688 名 (23.6%) と最も多く、次いで「20 年以上 30 年未満」2,186 名 (19.2%)、「5 年以上 10 年未満」の 1,797 名 (15.8%) であった。

図表 2-5 現在の就業形態

	人数	割合 (%)
正規の職員、従業員	6,200	54.5
自営、フリーランス	2,117	18.6
パート	1,256	11.0
契約社員、期間従業員	824	7.2
アルバイト(学生以外)	382	3.4
経営層	254	2.2
派遣社員	237	2.1
その他	114	1.0
計	11,384	100.0

図表 2-6 現在の職業の経験年数

	人数	割合 (%)
1年未満	584	5.1
1年以上3年未満	968	8.5
3年以上5年未満	965	8.5
5年以上10年未満	1,797	15.8
10年以上20年未満	2,688	23.6
20年以上30年未満	2,186	19.2
30年以上40年未満	1,694	14.9
40年以上	502	4.4
合計	11,384	100.0

## 2-4 職業分類別回答者数

### (1) 職業大分類別回答者数と割合

職業大分類別の回答者数とその割合を図表 2-7 に示した。最も回答者数が多かったのは「製造・修理・塗装・製図等の職業」で 1,691 名（14.9%）、続いて「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」1,655 名（14.5%）、「研究・技術の職業」1,489 名（13.1%）、「事務的職業」1,179 名（10.4%）の順だった。

図表 2-7 職業大分類別の回答者数と割合

	性別						計	
	男性		女性		その他		人数	割合 (%)
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)		
管理的職業	68	87.2	10	12.8	0	0.0	78	0.7
研究・技術の職業	1,313	88.2	174	11.7	2	0.1	1,489	13.1
法務・経営・文化芸術等の専門的職業	1,143	69.1	508	30.7	4	0.2	1,655	14.5
医療・看護・保健の職業	353	48.2	378	51.6	2	0.3	733	6.4
保育・教育の職業	189	47.4	208	52.1	2	0.5	399	3.5
事務的職業	703	59.6	476	40.4	0	0.0	1,179	10.4
販売・営業の職業	568	58.3	406	41.6	1	0.1	975	8.6
福祉・介護の職業	142	49.0	148	51.0	0	0.0	290	2.5
サービスの職業	425	45.4	512	54.6	0	0.0	937	8.2
警備・保安の職業	291	93.6	19	6.1	1	0.3	311	2.7
農林漁業の職業	192	67.6	91	32.0	1	0.4	284	2.5
製造・修理・塗装・製図等の職業	1,310	77.5	380	22.5	1	0.1	1,691	14.9
配送・輸送・機械運転の職業	545	90.5	56	9.3	1	0.2	602	5.3
建設・土木・電気工事の職業	361	95.5	15	4.0	2	0.5	378	3.3
運搬・清掃・包装・選別等の職業	261	68.1	121	31.6	1	0.3	383	3.4
計	7,864	69.1	3,502	30.8	18	0.2	11,384	100.0

### (2) 分析対象の職業中分類

本稿で取り上げる 5 つの職業大分類に含まれる職業中分類名、各中分類の調査対象となった職業数と職業名の例、および各回答者数を図表 2-8 に示した。「事務的職業」、「販売・営業の職業」、「サービスの職業」には、調査対象となった職業が 1 つのみの中分類が含まれた。そのため、該当の中分類に関する結果の解釈は、中分類の傾向ではなく調査対象職業の傾向となる点に注意を要する。

図表 2-8 5つの職業大分類に含まれる調査対象の職業中分類

大分類名	研究・技術の職業							
中分類名	研究者	農林水産技術者	開発技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発)	情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発を除く)	その他の技術の職業
対象職業数	12	5	11	7	7	6	11	5
n	285	91	264	164	157	152	272	104
職業例	経済学研究者	畜産技術者	機械設計技術者	非鉄金属製錬技術者	建築設計技術者	プログラマー	ITコンサルタント	宇宙開発技術者
	化学研究者	農業技術者	電気技術者	半導体技術者	土木設計技術者	システムエンジニア(Webサイト開発)	システムエンジニア(基盤システム)	産業廃棄物処理技術者
	エコノミスト	水産技術者	食品技術者	生産・品質管理技術者	測量士	ソフトウェア開発(パッケージソフト)	データエンジニア	航空管制官

大分類名	法務・経営・文化芸術等の専門的職業							
中分類名	法務の職業	経営・金融・保険の専門的職業	著述家、記者、編集者	美術家、写真家、映像撮影者	デザイナー	音楽家、舞台芸術家	図書館司書、学芸員、カウンセラー(医療・福祉施設を除く)	その他の法務・経営・文化芸術等の専門的職業
対象職業数	9	12	8	5	14	3	4	27
n	163	282	197	99	295	69	96	454
職業例	司法書士	証券アナリスト	新聞記者	商業カメラマン	インテリアコーディネーター	放送ディレクター	スクールカウンセラー	行政書士
	土地家屋調査士	中小企業診断士	図書編集者	テレビカメラマン	インダストリアルデザイナー	舞台美術スタッフ	図書館司書	広告ディレクター
	弁護士	ファイナンシャルプランナー	テクニカルライター	イラストレーター	Webデザイナー	舞台照明スタッフ	学芸員	通訳者

大分類名	事務的職業										
中分類名	総務・人事・企画事務の職業	一般事務・秘書・受付の職業	その他の総務等事務の職業	電話・インターネットによる応接事務の職業	医療・介護事務の職業	会計事務の職業	生産関連事務の職業	営業・販売関連事務の職業	外勤事務の職業	運輸・郵便事務の職業	コンピュータ等事務用機器操作の職業
対象職業数	11	3	11	3	4	3	1	6	1	5	1
n	256	94	244	71	97	88	25	144	22	114	24
職業例	マーケティング・リサーチチャーター	秘書	学校事務	コールセンターオペレーター	調剤薬局事務	経理事務	生産・工程管理事務	デパート仕入担当	検針員	空港グランドスタッフ	データ入力
	人事事務	受付事務	企業法務担当	通信販売受付事務	介護事務	銀行等窓口事務		営業事務		駅務員	
	企画・調査担当	一般事務	国家公務員(行政事務)	ネット通販の運営	医療事務	税務事務官		損害保険事務		鉄道運転計画・運行管理	

大分類名	販売・営業の職業				サービスの職業						
中分類名	小売店・卸売店店長	販売員	販売類似の職業	営業の職業	家庭生活支援サービスの職業	理容師、美容師、美容関連サービスの職業	浴場・クリーニングの職業	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	居住施設・ビル等の管理の職業	その他のサービスの職業
対象職業数	1	24	3	12	2	6	1	9	10	2	9
n	32	583	69	291	47	141	24	213	239	45	228
職業例	スーパー店長	医薬品販売/登録販売者	せり人	銀行・信用金庫渉外担当	家政婦(夫)	美容師	クリーニング師	給食調理員	客室乗務員	駐車場管理	レンタカー店舗スタッフ
		デパート店員	ディーラー	商社営業	ベビシッター	エステティシャン		西洋料理調理人(コック)	飲食チェーン店店員	マンション管理員	ツアーコンダクター
		衣料品販売	証券外務員	自動車営業		メイクアップアーティスト		日本料理調理人(板前)	ホテル・旅館支配人		ツアープライダールコーディネーター

### 3. 結果の整理

各下位尺度得点は下位尺度を構成する 8 項目の合計点（最小値 0～最大値 32）を用いた。本節では特徴的な結果を中心に記述する。

各項では、はじめに分類内で重視される価値観の順番による整理を行った。その際、前述の通り「主体的進路選択」を除いた 5 つの下位尺度得点を対象とした。また、回答者全体の平均値と各分類の平均値の得点差をグラフ化し、各分類の得点水準による傾向を整理した。そして、これらの結果から、価値観の傾向が類似している分類を整理し、解釈を試みた。解釈にあたっては、労働政策研究・研修機構（2022a）の高次因子分析結果および労働政策研究・研修機構（2024）を参考に、「自己成長」と「社会貢献」を職務内容重視の価値観、「地位」と「経済性」を報酬・地位重視の価値観、そして、「仕事と生活のバランス」を働き方重視の価値観とした。

#### 3-1 職業大分類別の価値観の傾向

職業大分類別の「仕事選び基準尺度」各下位尺度得点の平均値（ $M$ ）と標準偏差（ $SD$ ）を図表 3-1、回答者全体の平均値と各大分類の平均値の差を変数ごとにグラフにしたものを図表 3-2、そして、各下位尺度得点について、回答者全体の平均値よりも高い 7 つの大分類を得点が高い順に並べたものを図表 3-3 に示した。最後に、職業大分類別の価値観の傾向を図表 3-4 に示した。

図表 3-1 を基に、各大分類内で重視されている価値観の順番について特徴的な結果を概観したところ、大きく 2 つの傾向に分かれていることが示された。具体的には、「自己成長」の得点が最も高い大分類が 3 つ（「管理的職業」、「研究・技術の職業」、「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」）であった一方、他の 12 の大分類はすべて「仕事と生活のバランス」の得点が最も高かった。しかしながら、「自己成長」は 10 個の大分類で 2 番目に高く、2 つの大分類で 3 番目に高かったことから、どの職業に就いている人々も比較的重視していることがわかった。

続いて、「社会貢献」を重視する順番について見ると、2 番目に高い得点を示した大分類は 2 つ（「福祉・介護の職業」、「警備・保安の職業」）、3 番目に高い得点を示した大分類は 5 つ（「管理的職業」、「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」、「医療・看護・保健の職業」、「保育・教育の職業」、「農林漁業の職業」）であった。全回答者の平均値は 4 番目に高い得点であったことから、就業者全体としてはあまり重視されていないことがわかった。そのため、2 番目に高い得点であった「福祉・介護の職業」と「警備・保安の職業」の特徴的な結果と言えるだろう。

「地位」は 15 の大分類すべてで最も得点が低い結果であったが、「経済性」は大きく 3 つの傾向があることが示された。すなわち、「経済性」の得点が 2 番目に高い「管理的職業」、3 番目に高い 8 つの大分類（「研究・技術の職業」、「事務的職業」、「販売・営業の職業」、「サービスの職業」、「製造・修理・塗装・製図等の職業」、「配送・輸送・機械運転の職業」、「建設・土木・電気工事の職業」、「運搬・清掃・包装・選別等の職業」）、4 番目に得点が高い 6 つの大分類（「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」、「医療・看護・保健の職業」、「保育・教育の職業」、「福祉・介護の職業」、

「警備・保安の職業」、「農林漁業の職業」)である。「経済性」は全回答者の平均値の中では3番目に重視されていることから、「管理的職業」が他職業と比較して「経済性」をより重視していること、「経済性」が4番目の得点だった6つの大分類は「地位」の結果と合わせて報酬・地位重視の価値観をあまり重視しないことが明らかになった。

「仕事と生活のバランス」は前述の通り12の大分類で最も得点が高かった。2番目に高い得点だったのは「研究・技術の職業」と「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」であった。一方、「管理的職業」は4番目であった。この結果から「管理的職業」を除く多くの職業で、働き方を重視する傾向にあることが示された。

最後に、回答者全体の平均値について述べる。「仕事と生活のバランス」の得点が最も高く、次に「自己成長」、「経済性」、「社会貢献」と続き、「地位」の得点が最も低い結果であった。2番目に得点が高い「自己成長」は、最も得点が高い「仕事と生活のバランス」の得点とも近く、「自己成長」も「仕事と生活のバランス」と同じくらい重視していることが示された。同様に、「経済性」と「社会貢献」の得点にも大きな差は見られなかった。

図表 3-1 「仕事選び基準尺度」各下位尺度得点の平均値(M)および標準偏差(SD)

	管理的職業		研究・技術の職業		法務・経営・文化芸術等の専門的職業		医療・看護・保健の職業		保育・教育の職業		事務的職業		販売・営業の職業		福祉・介護の職業	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
自己成長	23.28	5.61	22.68	5.49	23.61	5.35	22.67	5.58	23.90	5.03	21.88	5.52	21.68	5.51	22.93	5.56
社会貢献	21.00	7.24	20.57	6.26	21.01	6.38	22.12	6.05	23.20	5.43	20.61	6.24	19.59	6.17	23.04	5.99
地位	18.10	7.77	16.57	7.14	16.12	7.05	15.10	7.07	15.79	6.81	15.81	7.24	15.44	6.68	14.82	7.37
経済性	21.18	7.09	20.96	5.64	20.55	5.74	21.67	5.44	20.65	5.50	21.25	5.54	20.89	5.44	20.71	5.67
仕事と生活のバランス	20.99	6.79	22.32	5.64	21.73	5.78	24.10	5.55	23.91	5.31	23.70	5.43	23.42	5.36	24.05	5.52
主体的進路選択	23.67	5.21	23.01	4.88	24.08	4.80	23.18	4.78	24.26	4.57	22.47	4.87	22.46	4.71	22.93	5.04

	サービスの職業		警備・保安の職業		農林漁業の職業		製造・修理・塗装・製図等の職業		配送・輸送・機械運転の職業		建設・土木・電気工事の職業		運搬・清掃・包装・選別等の職業		計	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
自己成長	22.37	5.78	22.29	5.49	21.98	5.39	21.86	5.62	21.24	5.43	22.08	5.82	20.27	5.70	22.35	5.58
社会貢献	20.01	6.29	22.41	6.23	19.04	6.74	19.52	6.40	19.61	6.45	19.93	6.46	18.96	6.21	20.50	6.37
地位	15.29	7.18	17.02	7.22	13.17	7.27	15.93	6.86	15.36	6.72	16.45	6.89	14.12	7.00	15.75	7.06
経済性	20.89	5.72	21.37	5.56	19.00	6.16	21.00	5.57	21.16	5.45	21.77	5.60	20.05	5.48	20.92	5.63
仕事と生活のバランス	23.10	5.37	23.23	5.73	22.59	5.76	22.88	5.86	22.89	5.62	22.60	5.56	23.11	5.14	22.92	5.65
主体的進路選択	23.00	4.93	22.83	4.95	22.59	4.91	22.41	4.90	22.24	5.09	22.54	5.15	21.39	4.78	22.90	4.913

  : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で最も値が高い下位尺度得点  
  : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で2番目に値が高い下位尺度得点  
  : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で3番目に値が高い下位尺度得点  
  : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で最も値が低い下位尺度得点

次に、図表 3-2 および図表 3-3 を基に大分類別の得点水準の傾向について下位尺度別に整理した。「自己成長」では図表 3-3 で示された上位3位までの大分類（「保育・教育の職業」、「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」、「管理的職業」）の得点が回答者全体の平均値より1点前後高い得

点であった。一方、「運搬・清掃・包装・選別等の職業」と「配送・輸送・機械運転の職業」は回答者全体の平均値から1点以上低い得点であった。「社会貢献」は回答者全体の平均値より1点以上高い大分類が4つ示された。上位4位の大分類（「保育・教育の職業」、「福祉・介護の職業」、「警備・保安の職業」、「医療・看護・保健の職業」）は回答者全体の平均値より1点以上高い得点であった。5番目に得点が高い「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」は4番目の「医療・看護・保健の職業」の得点と1点以上の差が示された。これは上位4つの大分類の特徴的な結果と言えるだろう。このように職務内容重視の価値観（「自己成長」、「社会貢献」）の得点水準をみると、「保育・教育の職業」が他の職業と比較して、これらの価値観を非常に重視していることが明らかになった。

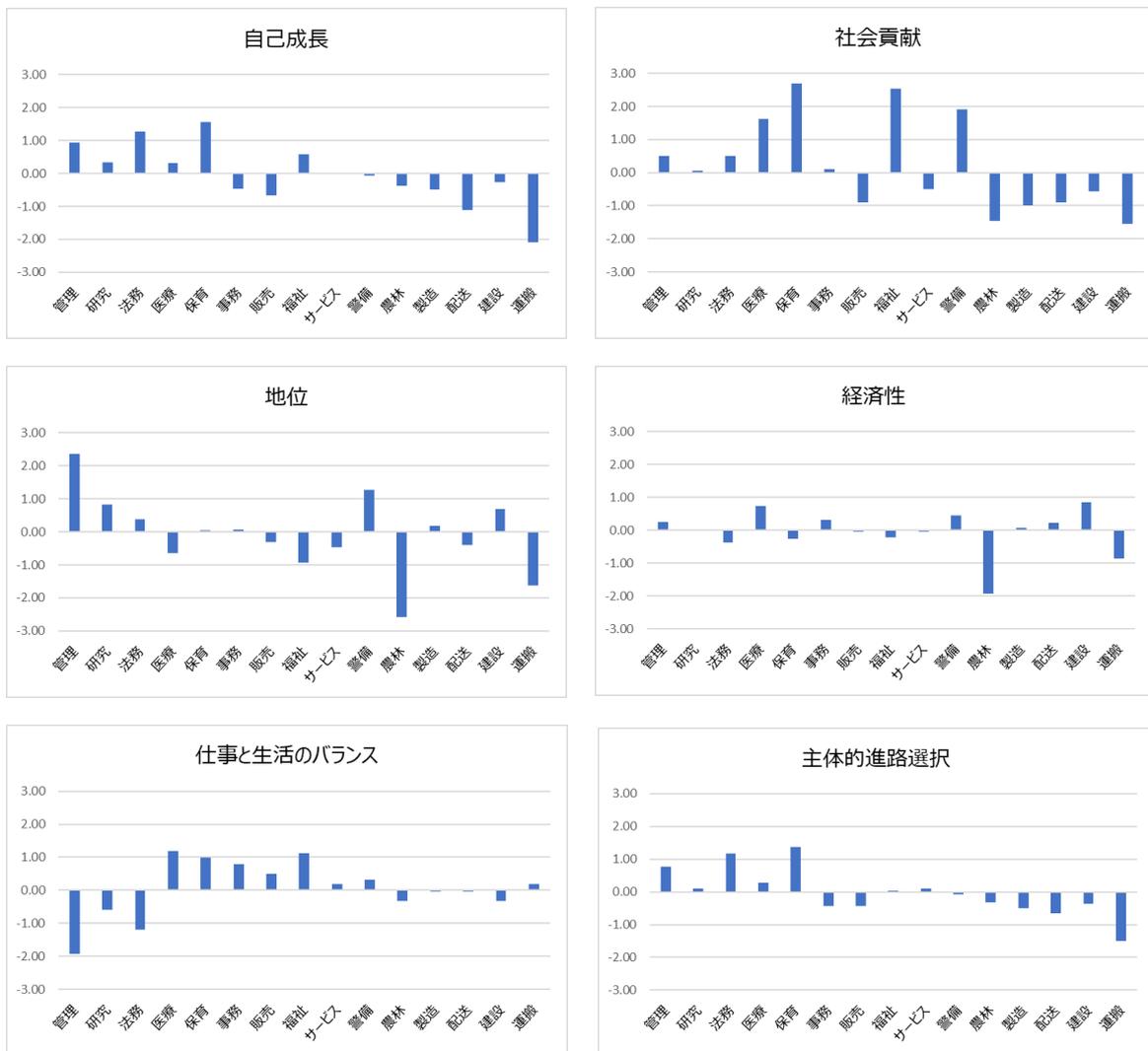
「地位」では、大きく3つのまとまりを読み取ることができる。すなわち、18点台を示し回答者全体の平均値よりも2点以上高い「管理的職業」に対し、13点台を示し回答者全体の平均値よりも2点以上低い「農林漁業の職業」、そして、14～16点台の13の大分類である。一方、「経済性」では、上位の得点差は比較的小さかったが、「農林漁業の職業」のみ回答者全体の平均値よりも2点近く低かった。報酬・地位重視の価値観（「地位」、「経済性」）が高い大分類には、「建設・土木・電気工事の職業」、「製造・修理・塗装・製図等の職業」および「配送・輸送・機械運転の職業」のように職務内容重視の価値観の上位には見られなかった大分類が含まれ、これらの大分類が報酬・地位の価値観を比較的重視している傾向があることが明らかになった。反対に、職務内容重視の価値観に含まれる「社会貢献」を重視している「保育・教育の職業」や「福祉・介護の職業」は報酬・地位重視の価値観が上位ではないことから、これらをほとんど重視していないこともわかった。ただし、同じく「社会貢献」を重視している「警備・保安の職業」と「医療・看護・保健の職業」は、「社会貢献」と報酬・地位重視の価値観の双方を比較的重視しており、「保育・教育の職業」や「福祉・介護の職業」と異なる傾向を示した。

「仕事と生活のバランス」では、「医療・看護・保健の職業」と「福祉・介護の職業」が回答者全体の平均値より1点以上高く、「保育・教育の職業」と「事務的職業」もまた1点近く高い値であった。一方、「管理的職業」と「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」は回答者全体の平均値より1点以上低く、「研究・技術の職業」もまた1点近く低い値であった。「販売・営業の職業」と「運搬・清掃・包装・選別等の職業」の2つの大分類は、職務内容重視や報酬・地位重視の価値観の上位には見られなかったが「仕事と生活のバランス」では高い得点を示していた。これら2つの大分類は、他の価値観よりも働き方を重視する傾向が強いと言えよう。

「主体的進路選択」の得点水準について整理する。図表3-2から、「保育・教育の職業」と「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」、「管理的職業」は回答者全体の平均値よりも得点が高い傾向が示され、「保育・教育の職業」と「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」の2つは平均値より1点以上高かった。一方、「運搬・清掃・包装・選別等の職業」は回答者全体の平均値より1点以上低く、他の大分類と異なる傾向であることが示された。すなわち、前者は他の職業の人々

と比較するとこれまで主体的に進路選択や職業選択を行ってきた人が多い一方、後者はこれまであまり積極的に進路選択や職業選択に取り組んでいなかった人が多いことを意味する。

図表 3-2 回答者全体の平均値と職業大分類別平均値の差



図表 3-3 各下位尺度得点の上位 7 大分類

下位尺度名	1	2	3	4	5	6	7
自己成長	保育	→ 法務	→ 管理	→ 福祉	→ 研究	→ 医療	→ サービス
社会貢献	保育	→ 福祉	→ 警備	→ 医療	→ 法務	→ 管理	→ 事務
地位	管理	→ 警備	→ 研究	→ 建設	→ 法務	→ 製造	→ 事務
経済性	建設	→ 医療	→ 警備	→ 事務	→ 管理	→ 配送	→ 製造
仕事と生活のバランス	医療	→ 福祉	→ 保育	→ 事務	→ 販売	→ 警備	→ 運搬
主体的進路選択	保育	→ 法務	→ 管理	→ 医療	→ 研究	→ サービス	→ 福祉

Notes:管理＝管理的職業,研究＝研究・技術の職業,法務＝法務・経営・文化芸術等の専門的職業,医療＝医療・看護・保健の職業,保育＝保育・教育の職業,事務＝事務的職業,販売＝販売・営業の職業,福祉＝福祉・介護の職業,サービス＝サービスの職業,警備＝警備・保安の職業,農林＝農林漁業の職業,製造＝製造・修理・塗装・製図等の職業,配送＝配送・輸送・機械運転の職業,建設＝建設・土木・電気工事の職業,運搬＝運搬・清掃・包装・選別等の職業

職業大分類別に価値観の傾向を整理したところ、大分類間で大きく 6 つのグループに分けられることが明らかになった（図表 3-4）。

1 つめは、職務内容および報酬・地位重視の価値観を重視する一方、働き方をあまり重視しないグループである。これには「管理的職業」のみが含まれた。「管理的職業」には起業家や会社経営者といった経営層が含まれているため、仕事の内容や社会的地位が反映された結果と推察される。ただし本稿では、他の大分類と比較して「管理的職業」の回答者数が非常に少なかったため（ $n=78$ ）、結果の一般化には注意を要する。

2 つめは、職務内容重視の価値観のうち特に「自己成長」を重視し、次に働き方を重視しているグループである。このグループには「研究・技術の職業」と「法務・経営・文化芸術等の専門的職業」の 2 つが含まれた。このグループの特徴は「自己成長」を最も重視する点に加え、「地位」も比較的重視する点である。

3 つめは、働き方重視の価値観を最も重視しつつ、職務内容と報酬・地位も重視しているグループである。他の職業と異なり職務内容重視の価値観の中でも「社会貢献」の得点が高く、比較的「経済性」も高いことが特徴である。このグループには 2 つの大分類（「医療・看護・保健の職業」、「警備・保安の職業」）が含まれた。「医療・看護・保健の職業」の「地位」の得点は回答者全体の平均値よりも低かったが、「経済性」は全体の中でも 2 番目に高かったため、このグループとした。このグループには公職を含む公的サービスや医療分野の職業が含まれているため、「社会貢献」を重視する傾向が高い結果に繋がったと考えられる。

4 つめは、働き方の価値観を最も重視し、職務内容重視の「社会貢献」もまた重視しているグループで、「保育・教育の職業」と「福祉・介護の職業」の 2 つの大分類が含まれた。このグループは、グループ 3 と同じく「社会貢献」を重視している点が特徴であるが、報酬・地位重視の価値観をあまり重視していない点が異なる。

5 つめは、働き方を最も重視することが特徴のグループである。このグループには最も多い 7 つの大分類が含まれた（「事務的職業」、「販売・営業の職業」、「サービスの職業」、「製造・修理・塗

装・製図等の職業」、「配送・輸送・機械運転の職業」、「建設・土木・電気工事の職業」、「運搬・清掃・包装・選別等の職業」)。「運搬・清掃・包装・選別等の職業」は他の6つの大分類と異なり、職務内容重視の価値観の得点水準が低かったが、重視する価値観の順番や「経済性」得点の傾向が近いため、このグループに含めた。このグループは「経済性」にも一定の価値を置いている点の特徴である。

最後の6つめは、働き方を最も重視し、報酬・地位をあまり重視しない傾向を示した大分類で、「農林漁業の職業」のみが含まれた。「農林漁業の職業」が重視する価値観の順番は、他の大分類と大きな違いは見られない。しかし、職務内容重視の得点水準は全回答者の平均値と近い水準であったものの、報酬・地位重視の得点が他の職業と比較して非常に低かった。他の大分類と異なり「地位」だけでなく「経済性」の水準も低い点の特徴である。

以上のように、職業大分類間において、価値観の傾向にはある程度特徴が現れることが明らかになった。特に、「自己成長」、「社会貢献」、「経済性」の得点によって傾向が異なっていた。このような特徴が現れる背景には、仕事内容や就業者の性格特性、就業形態や所属している組織の規模、あるいは性別や年齢等多くの要因があると考えられる。実際、労働政策研究・研修機構(2020, 2022a)では、性別や就業経験の有無によって得点に有意差があることが示されている。本稿の結果を見ると(図表2-7)、グループ1は8割以上が男性の回答者、グループ2も7割前後が男性であったため、これらのグループの傾向は性別によるものである可能性もある。しかしながら、本稿の結果のみでは多くの要因の中から価値観の傾向に影響を与えているものを特定することは難しい。そのため引き続きデータを収集し、要因を明らかにすることが求められるだろう。

図表 3-4 職業大分類別の価値観の傾向

グループ	大分類名	各グループの傾向
1	管理的職業	職務内容重視および報酬・地位重視の価値観を重視している。働き方重視の価値観はあまり重視していない。
2	研究・技術の職業 法務・経営・文化芸術等の専門的職業	職務内容重視の価値観、特に仕事を通じた成長を最も重視し、次に働き方重視の価値観を重視している。社会的地位も比較的重視する傾向にある。
3	医療・看護・保健の職業 警備・保安の職業	働き方重視の価値観を最も重視している。次に職務内容重視の価値観を重視し、報酬・地位重視の価値観も比較的重視している。
4	保育・教育の職業 福祉・介護の職業	働き方重視の価値観を最も重視している。次に職務内容重視、特に仕事を通じた社会貢献を重視する傾向にある。
5	事務的職業 販売・営業の職業 サービスの職業 製造・修理・塗装・製図等の職業 配送・輸送・機械運転の職業 建設・土木・電気工事の職業 運搬・清掃・包装・選別等の職業	働き方重視の価値観を最も重視している。賃金や収入も比較的重視する傾向にある。
6	農林漁業の職業	働き方重視の価値観を重視している。報酬・地位重視の価値観はあまり重視していない。

### 3-2 職業中分類別の価値観の傾向

5つの大分類（「研究・技術の職業」、「法務・経営・文化芸術等の職業」、「事務的職業」、「販売・営業の職業」、「サービスの職業」）について、各大分類を構成する中分類の価値観傾向を整理した。前項と同じく5つの下位尺度得点を基に中分類の中で重視している価値観の順番をまず整理した。そして、回答者全体の平均値と各中分類の平均値の得点差を中心に得点水準の整理を行った。最後に、各大分類の中で類似した価値観の傾向を有する中分類を整理した。

#### (1) 研究・技術の職業

「研究・技術の職業」に含まれる中分類別に、「仕事選び基準尺度」の下位尺度得点の平均値 ( $M$ ) と標準偏差 ( $SD$ ) を図表 3-5 および回答者全体の平均値と各中分類の平均値の差を変数ごとにグラフにしたものを図表 3-6 に、そして、中分類の価値観の傾向を図表 3-7 に整理した。

図表 3-5 を基に、各中分類内で価値観の得点が高い順に結果を整理する。「研究・技術の職業」においては、最も重視する価値観によって大きく 2 つのグループに分かれることが示された。具体的には、「自己成長」を最も重視する 3 つの中分類（「研究者」、「農林水産技術者」、「その他の技術の職業」）、「仕事と生活のバランス」を最も重視する 5 つの中分類（「開発技術者」、「製造技術者」、「建築・土木・測量技術者」、「情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発）」、「情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発を除く）」）である。後者 5 つの中分類は、2 番目以降の重視する順番もすべて一致していた。一方、前者 3 つの中分類は 2 番目以降異なる順番であった。「研究者」は

2 番目に得点が高い下位尺度得点が「社会貢献」であったのに対し、「農林水産技術者」と「その他の技術の職業」は「仕事と生活のバランス」であった。このように、同じ大分類内ではあるが、特に「研究者」が重視する価値観の順番は、他中分類と異なる傾向を示していることが明らかとなった。

「地位」はすべての中分類で最も重視されていなかったが、「経済性」は 6 つの中分類（「開発技術者」、「製造技術者」、「建築・土木・測量技術者」、「情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発）」、「情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発を除く）」、「その他の技術の職業」）で 3 番目に重視されており、この 6 つの中分類では、報酬・地位重視の価値観に含まれる 2 つの下位尺度間で異なる傾向が示された。

次に、図表 3-6 を基に、各中分類の得点水準の傾向について整理する。はじめに「自己成長」の得点水準の傾向をみると、大きく 3 つの傾向があることがわかった。得点が回答者全体の平均値より 2 点近く高い「研究者」、回答者全体の平均値前後に集まっている 6 つの中分類、そして、唯一 20.点台で回答者全体の平均値よりも 1 点以上低い「情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発）」である。「社会貢献」も同様にこの 3 つの傾向で推移していた。回答者全体の平均値と比較しても「研究者」の得点は 2 つの下位尺度とも 2 点近く高い。これら職務内容重視の価値観を「研究者」が高い水準で重視していること、他方、「情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発）」はあまり重視しない傾向があることが明らかとなった。

中分類全体をみると、報酬・地位重視の価値観を比較的重視している傾向が明らかになった。「地位」では、15 点未満で回答者全体の平均値よりも 1 点以上低い 2 つの中分類（「農林水産技術者」、「情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発）」）のまとめりと 15 点以上を示した他 6 つの中分類のまとめりが見られ、得点水準には中分類間で異なる傾向があった。全回答者の平均値 15.75 点と比較すると、「農林水産技術者」と「情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発）」を除く 6 つの中分類の得点は比較的高い水準であった。一方「経済性」は、「研究者」と「農林水産技術者」の得点が回答者全体の平均値より 1 点以上低かった。

「仕事と生活のバランス」では「研究者」と「農林水産技術者」の得点が回答者全体の平均値よりも 1 点以上低く、この 2 つの中分類は「仕事と生活のバランス」をあまり重視していないことがわかった。中分類内での重視する順番では「仕事と生活のバランス」を最も重視している中分類が多かったが、そのような中分類も得点水準をみると回答者全体の平均値と近い水準であった。

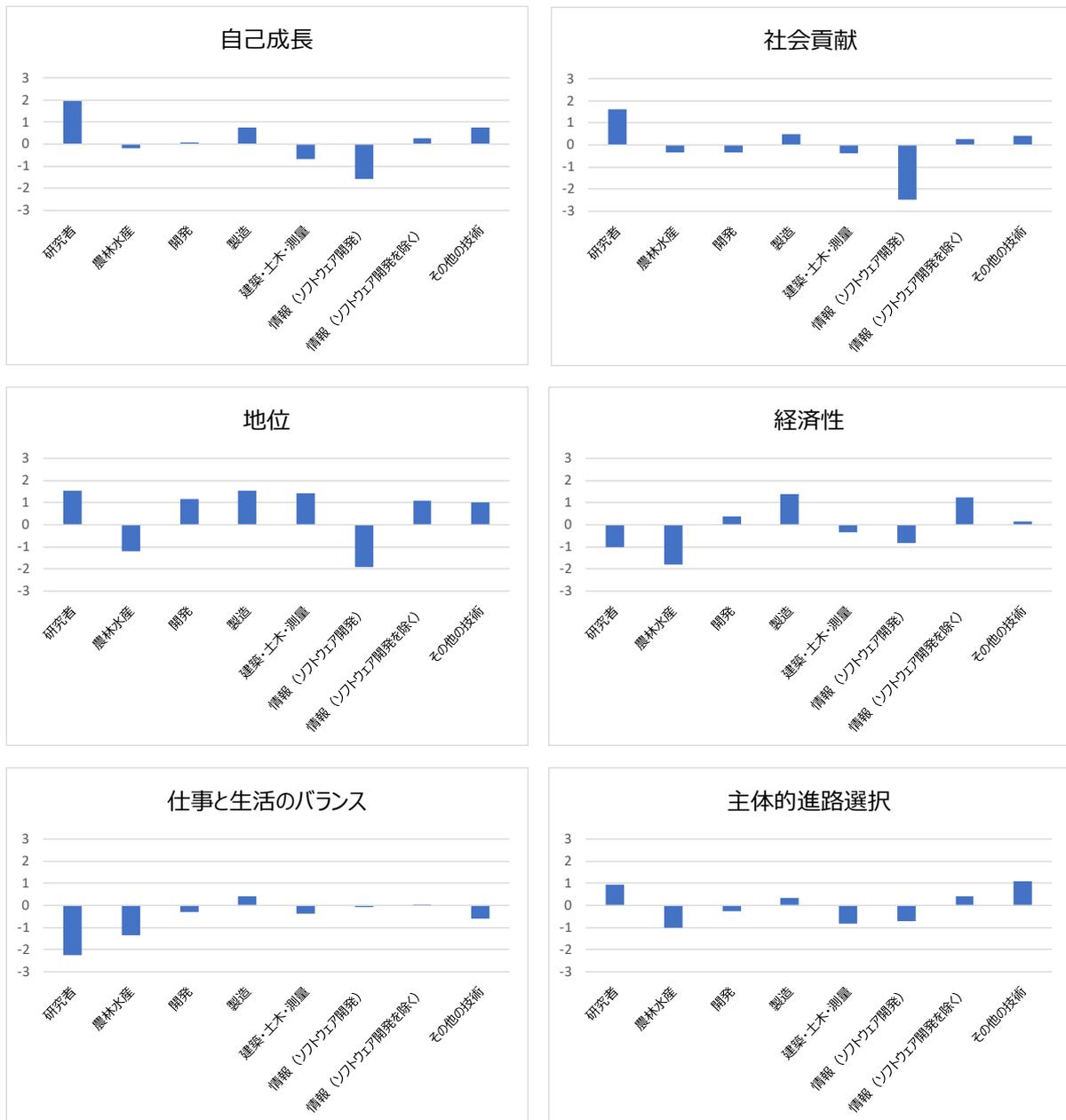
「主体的進路選択」では、「研究者」と「その他の技術の職業」が回答者全体の平均値よりも 1 点程高かった。一方「農林水産技術者」は回答者全体の平均値よりも 1 点程低く、「建築・土木・測量技術者」と「情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発）」もやや低かった。これは「研究者」と「その他の技術の職業」に従事している人々の多くが、これまでの進路選択や職業選択に主体的に行ってきたことを表している。

図表 3-5 「研究・技術の職業」各中分類の「仕事選び基準尺度」の平均値(M)および標準偏差(SD)

	研究者		農林水産技術者		開発技術者		製造技術者		建築・土木・測量技術者		情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発)		情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発を除く)		その他の技術の職業		(参考)全回答者	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
自己成長	24.30	4.85	22.18	5.94	22.42	5.20	23.11	4.81	21.69	5.43	20.78	6.16	22.63	5.82	23.10	5.40	22.35	5.58
社会貢献	22.11	6.29	20.16	6.45	20.14	5.95	20.99	5.49	20.12	6.19	18.03	6.71	20.77	6.31	20.93	6.01	20.50	6.37
地位	17.29	6.85	14.55	7.19	16.91	7.11	17.29	6.63	17.20	6.77	13.83	7.42	16.82	7.28	16.76	7.41	15.75	7.06
経済性	19.91	5.55	19.11	6.44	21.30	5.21	22.33	5.39	20.59	5.59	20.09	5.63	22.17	5.38	21.08	6.25	20.92	5.63
仕事と生活のバランス	20.68	5.65	21.56	5.97	22.62	5.54	23.34	5.44	22.55	5.42	22.86	5.47	22.97	5.48	22.33	6.06	22.92	5.65
主体的進路選択	23.85	4.83	21.90	5.59	22.64	4.60	23.24	4.50	22.08	4.81	22.19	5.07	23.33	4.86	24.00	4.94	22.90	4.913

■ : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で最も値が高い下位尺度得点  
■ : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で2番目に値が高い下位尺度得点  
■ : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で3番目に値が高い下位尺度得点  
■ : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で最も値が低い下位尺度得点

図表 3-6 回答者全体の平均値と中分類別平均値の差



以上を踏まえ、図表 3-7 に「研究・技術の職業」の各中分類の価値観の傾向を整理した。その結果、4つのグループに分けられることがわかった。

1つめは「自己成長」と「社会貢献」を高く重視し、「仕事と生活のバランス」をあまり重視しないグループである。これには「研究者」のみが該当した。このような価値観の傾向は「研究者」という職業の特徴、すなわち、高い専門性を磨くため日々の研鑽を行い、研究知見の社会への応用を通じた貢献といった点を反映していると考えられる。

2つめは「自己成長」と「仕事と生活のバランス」を同程度重視し、「地位」も比較的重視するグループである。このグループには5つの中分類（「開発技術者」、「製造技術者」、「建築・土木・測量技術者」、「情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発を除く）」、「その他の技術の職業」）が該当した。「その他の技術の職業」は「自己成長」の得点が最も高かったが、2番目に高い「仕事と生活のバランス」との得点差が比較的小さいこと、「地位」の得点傾向等、他の価値観の得点傾向が類似しているため、このグループに含めた。

3つめは「自己成長」、「社会貢献」と「仕事と生活のバランス」を重視する一方、「地位」や「経済性」はあまり重視しない傾向を示すグループである。これには「農林水産技術者」のみが該当した。このグループは、この大分類内では唯一、職務内容と働き方の2つの側面を重視していた。「農林水産技術者」には公的機関で働く職業が多く含まれているため、このような傾向が示されたのかもしれない。

そして、4つめは「仕事と生活のバランス」を最も重視し、「自己成長」、「社会貢献」、「地位」をほとんど重視していない傾向をもつグループである。「情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発）」のみが該当した。このグループはどの価値観も得点水準があまり高くないことも特徴である。

このように同じ「研究・技術の職業」に含まれる職業であっても、中分類によって働き方重視や報酬・地位重視の価値観をどの程度重視しているか異なることが明らかとなった。特に、「研究者」の価値観傾向は、多くの職業で高く重視されている働き方をあまり重視しない点が特徴的である。また、この大分類に含まれる職業の多くは、価値観の得点水準が比較的高い傾向であった。この大分類の回答者の男性の割合は 88.2%（図表 2-7）と他の大分類と比較しても高い。先行研究の知見を鑑みると、職業による傾向の違いに加えて、性別による影響によって得点水準が高いのかもしれない。

図表 3-7 「研究・技術の職業」各中分類別価値観の傾向

グループ	中分類名	各グループの傾向
1	研究者	職務内容重視の価値観を非常に重視し、働き方重視の価値観をあまり重視していない。
2	開発技術者	職務内容重視の価値観(特に仕事を通じた成長)と働き方重視の価値観を重視しているが、得点水準は回答者全体の平均と同程度である。また、社会的地位も比較的重視している傾向にある。
	製造技術者	
	建築・土木・測量技術者	
	情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発を除く)	
	その他の技術の職業	
3	農林水産技術者	職務内容重視の価値観と働き方重視の価値観を重視している一方、報酬・地位重視の価値観はあまり重視していない。
4	情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発)	働き方重視の価値観を最も重視し、職務内容重視の価値観や社会的地位をあまり重視していない。

## (2) 法務・経営・文化芸術等の職業

「法務・経営・文化芸術等の職業」に含まれる中分類別に、「仕事選び基準尺度」下位尺度得点の平均値 ( $M$ ) と標準偏差 ( $SD$ ) を図表 3-8 および回答者全体の平均値と各中分類の平均値の差を変数ごとにグラフにしたものを図表 3-9、各中分類の価値観の傾向を図表 3-10 に整理した。

図表 3-8 から各中分類内で重視されている価値観の傾向をみると、「法務の職業」と他の中分類で最も重視する価値観が異なっていた。具体的には、「自己成長」を最も重視していたのは「法務の職業」以外の 7 つの中分類すべてであった。さらに、これら 7 つのうち「図書館司書、学芸員、カウンセラー (医療・福祉施設を除く)」以外の 6 つの中分類は、最も重視する「自己成長」の得点と 2 番目に重視している下位尺度得点との差が 2 点程度あり、「自己成長」を非常に重視していることがわかった。「社会貢献」については、2 番目に得点が高かった中分類が 3 つ (「著述家、記者、編集者」、「音楽家、舞台芸術家」「図書館司書、学芸員、カウンセラー (医療・福祉施設を除く)」)、3 番目に得点が高かったのが 2 つ (「経営・金融・保険の専門的職業」、「その他の法務・経営・文化芸術等の専門的職業」) であった。「自己成長」と「社会貢献」の結果から、多くの中分類で職務内容重視の価値観を重視している傾向があることがわかった。

「地位」はすべての中分類で最も得点が低かったが、「経済性」の得点傾向は大きく二分されていた。「経済性」の得点が 3 番目に高い中分類が 4 つ (「法務の職業」、「美術家、写真家、映像撮影者」、「デザイナー」、「音楽家、舞台芸術家」) で、他 4 つの中分類は 4 番目に高い得点であった。

「仕事と生活のバランス」は、中分類間で重視する順にばらつきがあった。最も得点が高かったのは「法務の職業」のみで、2 番目に得点が高い「自己成長」の得点よりも 2 点近く高かった。2 番目に高い得点を示したのは 4 つ (「経営・金融・保険の専門的職業」、「美術家、写真家、映像撮影者」、「デザイナー」、「その他の法務・経営・文化芸術等の専門的職業」)、3 番目に高い得点を示したものが 2 つ (「著述家、記者、編集者」、「図書館司書、学芸員、カウンセラー (医療・福祉施設を除く)」) であった。働き方重視の価値観については、同じ大分類内であっても職業ごとに異なる

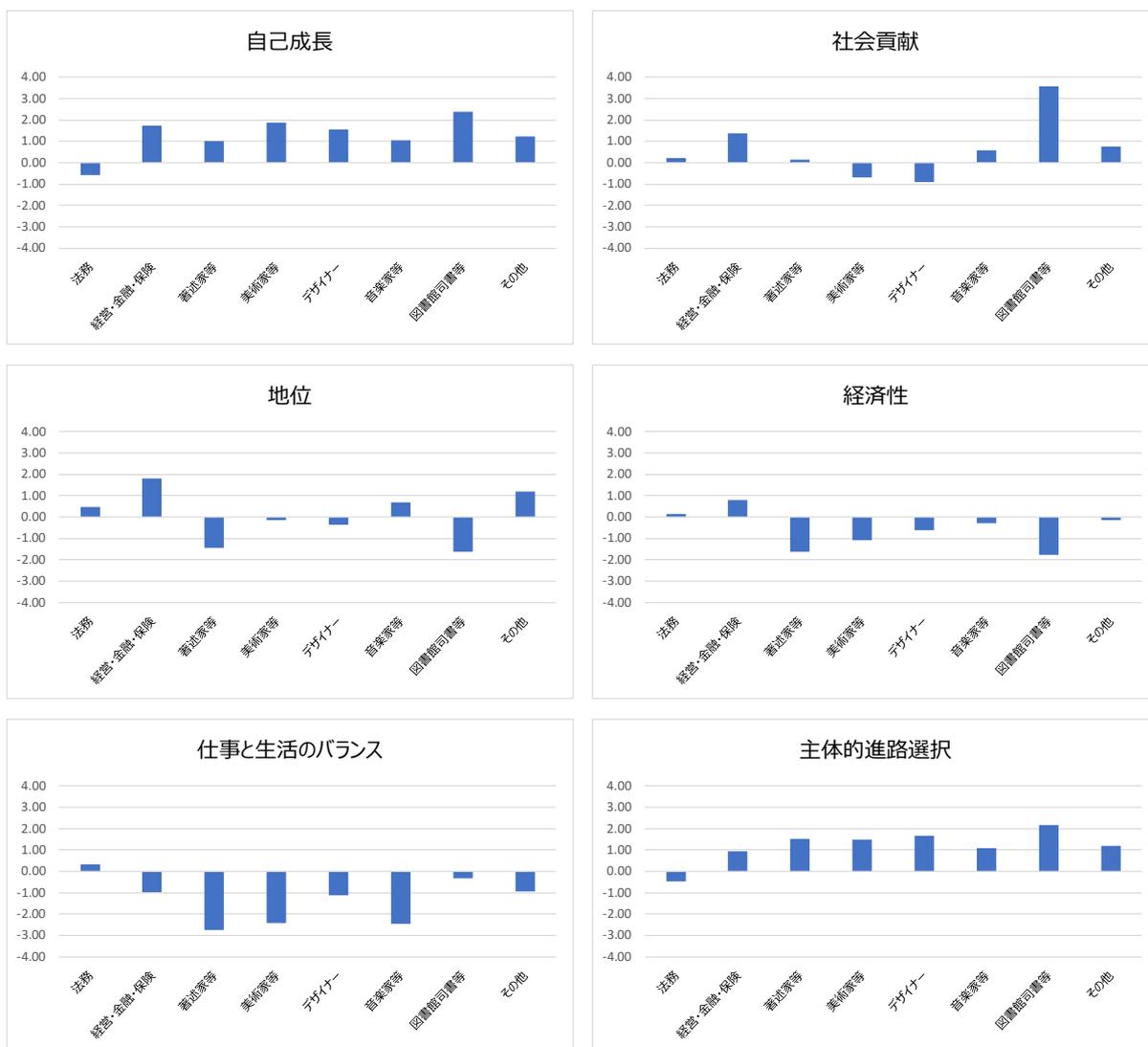
る傾向があることがわかった。

図表 3-8 「法務・経営・文化芸術等の職業」各中分類の「仕事選び基準尺度」の平均値 (M) および標準偏差 (SD)

	法務の職業		経営・金融・保険の専門的職業		著述家、記者、編集者		美術家、写真家、映像撮影者		デザイナー		音楽家、舞台芸術家		図書館司書、学芸員、カウンセラー(医療・福祉施設を除く)		その他の法務・経営・文化芸術等の専門的職業		(参考)全回答者	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
自己成長	21.78	5.34	24.07	5.20	23.35	5.39	24.24	5.10	23.89	5.12	23.39	4.58	24.73	5.14	23.58	5.63	22.35	5.58
社会貢献	20.70	6.45	21.87	6.13	20.63	6.26	19.81	6.76	19.59	6.26	21.09	6.07	24.08	6.04	21.27	6.36	20.50	6.37
地位	16.23	6.22	17.55	7.25	14.32	7.53	15.61	6.97	15.39	6.75	16.43	6.67	14.14	7.27	16.93	6.93	15.75	7.06
経済性	21.06	5.27	21.71	5.71	19.30	5.90	19.84	5.38	20.31	5.97	20.64	4.78	19.17	5.55	20.79	5.81	20.92	5.63
仕事と生活のバランス	23.23	5.36	21.94	5.55	20.18	6.29	20.48	6.42	21.79	5.71	20.45	6.01	22.60	5.24	21.98	5.61	22.92	5.65
主体的進路選択	22.42	4.51	23.85	4.95	24.43	4.32	24.39	5.09	24.55	5.01	23.99	4.59	25.05	4.51	24.10	4.77	22.90	4.913

     : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で最も値が高い下位尺度得点  
     : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で2番目に値が高い下位尺度得点  
     : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で3番目に値が高い下位尺度得点  
     : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で最も値が低い下位尺度得点

図表 3-9 回答者全体の平均値と中分類別平均値の差



図表 3-9 をもとに、各下位尺度得点の得点水準について結果を整理する。まず「自己成長」についてみると、得点水準でも大きく 2 つの傾向に分かれ、「法務の職業」のみ他中分類より低いことがわかった。「法務の職業」を除く 7 つの中分類はすべて全回答者の平均値 (22.35 点) よりも高い水準であり、特に「図書館司書、学芸員、カウンセラー (医療・福祉施設を除く)」は 2 点以上、「経営・金融・保険の専門的職業」と「美術家、写真家、映像撮影者」は 1 点以上高かった。したがって、この大分類に含まれる職業の多くが「自己成長」を非常に重視していることが示された。一方、「社会貢献」では、2 つの傾向に分かれており、「図書館司書、学芸員、カウンセラー (医療・福祉施設を除く)」のみ回答者全体の平均値より 3 点以上と突出して高く、次いで「経営・金融・保険の専門的職業」が 1 点以上高かった。他 6 つの中分類では「デザイナー」がやや低いものの、比較的全回答者平均値と近い水準であった。

「地位」も大きく 3 つの傾向が見られ、「経営・金融・保険の専門的職業」と「その他の法務・経営・文化芸術等の専門的職業」が回答者全体の平均値よりも 1 点以上高く、「著述家、記者、編集者」と「図書館司書、学芸員、カウンセラー (医療・福祉施設を除く)」の 2 つは回答者全体の平均値より 1 点以上低かった。「経済性」は「法務の職業」と「経営・金融・保険の専門的職業」のみ回答者平均値よりもやや高かったが、他の中分類は平均値よりも低く、特に「著述家、記者、編集者」、「図書館司書、学芸員、カウンセラー (医療・福祉施設を除く)」および「美術家、写真家、映像撮影者」は 1 点以上低い値を示した。この報酬・地位重視の価値観においては「経営・金融・保険の専門的職業」がいずれも他の中分類と比べて得点が高い一方、「著述家、記者、編集者」と「図書館司書、学芸員、カウンセラー (医療・福祉施設を除く)」はいずれもあまり重視していないことがわかった。

「仕事と生活のバランス」もまた大きく 2 つの傾向が示された。具体的には、回答者全体の平均値前後の得点を示した 5 つの中分類（「法務の職業」、「経営・金融・保険の専門的職業」、「デザイナー」、「図書館司書、学芸員、カウンセラー (医療・福祉施設を除く)」、「その他の法務・経営・文化芸術等の専門的職業」）と 2 点以上得点が低かった 3 つの中分類（「著述家、記者、編集者」、「美術家、写真家、映像撮影者」、「音楽家、舞台芸術家」）である。中分類内では比較的重視されている価値観であるが、得点水準をみると、全回答者の平均値 22.92 点よりも高い得点であったのは「法務の職業」1 つのみと得点水準はあまり高くなかった。

最後に「主体的進路選択」の得点水準について確認すると、「自己成長」と同じように「法務の職業」のみ得点が 22.42 点と回答者全体の平均値より低く、他 7 中分類は 23 点以上の得点水準であった。全回答者の平均値 (22.90 点) と比較しても、後者の 7 中分類は得点が高く、このような職業には主体的に進路選択をしてきた人が多いことがわかった。

以上を踏まえ「法務・経営・文化芸術等の職業」に含まれる中分類の価値観の傾向を整理した (図表 3-10)。その結果、この大分類内では価値観の傾向が大きく 4 つに分けられることが明らかになった。

1 つめは「仕事と生活のバランス」を最も重視するグループで、「法務の職業」のみが含まれた。

ほとんどの下位尺度の得点水準が回答者全体の平均値と大きな差が見られなかったことが特徴である。

2 つめは「自己成長」を最も重視し、報酬・地位重視の価値観も他職業と比較すると重視するグループである。このグループには「経営・金融・保険の専門的職業」と「その他の法務・経営・文化芸術等の専門的職業」の 2 つの中分類が含まれた。このグループは「社会貢献」の得点が全回答者平均値を上回っていること、「仕事と生活のバランス」を 2 番目に重視しているがその得点水準は回答者全体の平均値をやや下回っていることが特徴である。報酬・地位重視の価値観に関しては、重視する順番こそ低いものの、特に「地位」の得点水準が比較的高い傾向にあった。そのため、最も重視するのは職務内容重視の価値観であるが、報酬・地位重視の価値観も比較的重視する傾向があると言えよう。

3 つめは、「自己成長」を非常に重視し、他の価値観をあまり重視しない傾向を示したグループである。4 つの中分類（「著述家、記者、編集者」、「美術家、写真家、映像撮影者」、「デザイナー」、「音楽家、舞台芸術家」）が該当し、いずれも文化芸術系の職業中分類であった。このグループは「仕事と生活のバランス」を重視する順番こそ高いものの得点水準は低かった。「デザイナー」の「仕事と生活のバランス」の得点は他 3 つの中分類よりやや高かったが、「経済性」の得点水準があまり高くない点が共通していたため同じグループとした。このグループは回答者全体の傾向と異なり、働き方よりも第一に仕事を通じた成長を重視していることが大きな特徴である。

最後の 4 つめは「自己成長」と「社会貢献」が含まれる職務内容重視の価値観が非常に高く、報酬・地位重視の価値観が低い傾向を示した「図書館司書、学芸員、カウンセラー（医療・福祉施設を除く）」のグループである。他グループと異なり、「自己成長」だけでなく、「社会貢献」の得点が非常に高いことが特徴である。

このように「法務・経営・文化芸術等の職業」に含まれる職業は、その多くが職務内容重視、特に「自己成長」を最重視していること、他の職業と比べて働き方をあまり重視しない傾向があることが大きな特徴であることが明らかになった。また、「主体的進路選択」に高い得点を示した職業も多いことも特徴であった。

図表 3-10 「法務・経営・文化芸術等の職業」中分類別価値観の傾向

グループ	中分類名	各グループの傾向
1	法務の職業	働き方重視の価値観を最も重視しているが、得点水準は回答者全体の平均と同程度である。
2	経営・金融・保険の専門的職業 その他の法務・経営・文化芸術等の専門的職業	職務内容重視の価値観を最も重視し、報酬・地位重視の価値観も比較的重視している。働き方重視の価値観も重視する傾向があるものの、得点水準はあまり高くない。このグループには、これまで主体的に進路選択を行ってきた人が多い。
3	著述家、記者、編集者 美術家、写真家、映像撮影者 デザイナー 音楽家、舞台芸術家	職務内容重視の価値観(特に仕事を通じた自身の成長)を非常に重視し、他の価値観は比較的重視していない。働き方重視の価値観も重視する傾向があるものの、得点水準は低い。このグループには、これまで主体的に進路選択を行ってきた人が多い。
4	図書館司書、学芸員、カウンセラー(医療・福祉施設を除く)	職務内容重視の価値観を非常に重視し、報酬・地位重視の価値観を重視していない。働き方重視の価値観も重視する傾向があるものの、得点水準はあまり高くない。このグループには、これまで主体的に進路選択を行ってきた人が多い。

### (3) 事務的職業

「事務的職業」に含まれる中分類別に、「仕事選び基準尺度」下位尺度得点の平均値 ( $M$ ) と標準偏差 ( $SD$ ) を図表 3-11 および回答者全体の平均値と各中分類の平均値の差を変数ごとにグラフにしたものを図表 3-12、各中分類の価値観の傾向を図表 3-13 に整理した。「事務的職業」に含まれる中分類のうち、「生産関連事務の職業」、「外勤事務の職業」、「コンピュータ等事務用機器操作の職業」の 3 つは、調査対象となった職業がそれぞれ 1 つであったため、結果の解釈にあたっては中分類ではなく該当職業の傾向となることに注意されたい。

図表 3-11 をもとに各中分類内の得点傾向をみると、「自己成長」の得点が最も高いのは「総務・人事・企画事務の職業」のみであった。2 番目に高い値を示したのは 6 つの中分類（「一般事務・秘書・受付の職業」、「その他の総務等事務の職業」、「医療・介護事務の職業」、「会計事務の職業」、「営業・販売関連事務の職業」、「運輸・郵便事務の職業」）であった。「社会貢献」の得点が高い中分類は少なく、中分類内で 3 番目に高い得点だったものが「その他の総務等事務の職業」と「外勤事務の職業」の 2 つであった。他の 9 つの中分類は 4 番目の得点であった。「自己成長」を重視する中分類は多かった一方、「社会貢献」はあまり重視しないことがわかった。

「地位」はすべての中分類で最も得点が低かった。「経済性」は、得点が最も高い中分類こそみられなかったが、2 番目に得点が高い中分類が 4 つ（「電話・インターネットによる応接事務の職業」、「生産関連事務の職業」、「外勤事務の職業」、「コンピュータ等事務用機器操作の職業」）示され、3 番目に高い中分類は 6 つ（「総務・人事・企画事務の職業」、「一般事務・秘書・受付の職業」、「医療・介護事務の職業」、「会計事務の職業」、「営業・販売関連事務の職業」、「運輸・郵便事務の職業」）と比較的多かった。「地位」は回答者全体の結果と同じように重要視しないものの、「経済性」は比較的重視する点の特徴である。

「仕事と生活のバランス」は、「総務・人事・企画事務の職業」を除く 10 の中分類で最も高い得

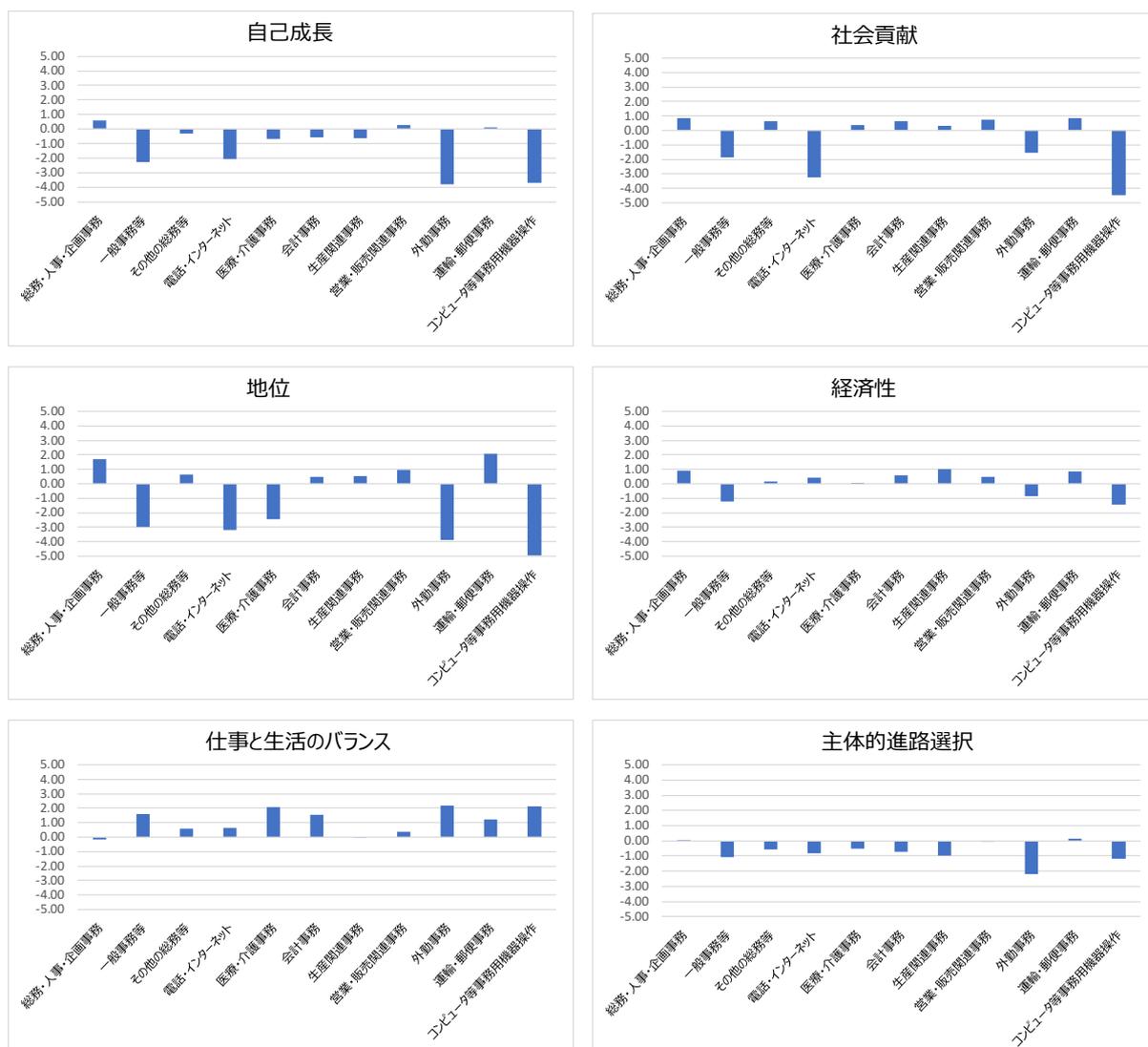
点を示した。「総務・人事・企画事務の職業」も2番目に得点が高く、最も得点が高かった「自己成長」との差も0.17とわずかであった。一方、「一般事務・秘書・受付の職業」、「電話・インターネットによる応接事務の職業」、「医療・介護事務の職業」、「会計事務の職業」、「外勤事務の職業」、「コンピュータ等事務用機器操作の職業」の6中分類は、2番目に高い得点を示した下位尺度得点よりも2点以上高い得点を示し、5つの下位尺度の中でも特に重視していることがわかった。

図表 3-11 「事務的職業」各中分類の「仕事選び基準尺度」の平均値(M)および標準偏差(SD)

	総務・人事・企画事務の職業		一般事務・秘書・受付の職業		その他の総務等事務の職業		電話・インターネットによる応接事務の職業		医療・介護事務の職業		会計事務の職業		生産関連事務の職業		営業・販売関連事務の職業		外勤事務の職業		運輸・郵便事務の職業		コンピュータ等事務用機器操作の職業		(参考) 全回答者	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
自己成長	22.91	5.01	20.05	5.61	22.02	5.29	20.31	5.79	21.66	5.45	21.80	5.48	21.72	5.64	22.63	5.09	18.55	7.69	22.45	5.91	18.67	6.25	22.35	5.58
社会貢献	21.38	6.03	18.65	6.15	21.13	6.14	17.24	7.39	20.86	6.49	21.15	5.91	20.80	7.70	21.24	5.12	18.95	6.64	21.34	5.85	16.00	6.13	20.50	6.37
地位	17.46	7.00	12.79	6.82	16.37	7.04	12.54	7.19	13.29	6.97	16.23	6.15	16.28	7.56	16.70	6.86	11.86	8.48	17.82	7.27	10.79	7.08	15.75	7.06
経済性	21.82	5.60	19.71	5.29	21.09	5.49	21.37	5.16	20.96	5.26	21.49	5.15	21.92	5.49	21.40	5.49	20.09	7.49	21.78	5.90	19.46	5.59	20.92	5.63
仕事と生活のバランス	22.74	5.52	24.52	4.86	23.49	5.38	23.55	5.92	25.02	5.29	24.44	5.13	22.88	5.64	23.31	5.10	25.09	6.77	24.12	5.57	25.04	5.38	22.92	5.65
主体的進路選択	22.92	4.71	21.80	5.07	22.34	4.91	22.06	5.70	22.38	4.65	22.17	4.07	21.92	4.91	22.81	4.57	20.73	6.75	23.02	4.96	21.71	5.23	22.90	4.913

     :各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で最も値が高い下位尺度得点  
     :各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で2番目に値が高い下位尺度得点  
     :各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で3番目に値が高い下位尺度得点  
     :各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で最も値が低い下位尺度得点

図表 3-12 回答者全体の平均値と中分類別平均値の差



図表 3-12 をもとに各下位尺度得点の得点水準の特徴について整理する。「自己成長」は大きく 3 つのグループに分かれることが特徴である。回答者全体の平均値 (22.35 点) に近い値の 7 つの中分類 (「総務・人事・企画事務の職業」、「その他の総務等事務の職業」、「医療・介護事務の職業」、「会計事務の職業」、「生産関連事務の職業」、「営業・販売関連事務の職業」、「運輸・郵便事務の職業」)、回答者全体の平均値より 2 点以上低い 2 つの中分類 (「一般事務・秘書・受付の職業」、「電話・インターネットによる応接事務の職業」)、そして、同じく回答者全体の平均値より 3 点以上低い 2 つの中分類 (「外勤事務の職業」、「コンピュータ等事務用機器操作の職業」) である。「一般事務・秘書・受付の職業」と「電話・インターネットによる応接事務の職業」は、各中分類内では「自己成長」を比較的重視しているが、得点水準をみると、回答者全体の平均値よりも 2 点以上低かった。「社会貢献」は 2 つの傾向が示された。1 つは、得点が回答者全体の平均値以上の 7 中分類、もう 1 つは平均値よりも 1 点以上低い 4 つの中分類 (「一般事務・秘書・受付の職業」、「電話・イ

インターネットによる応接事務の職業」、「外勤事務の職業」、「コンピュータ等事務用機器操作の職業」)であった。この4つの中分類は、得点水準はやや異なるものの「自己成長」と同様に得点が低い傾向であった。

「地位」では大きく2つの得点傾向が示された。回答者全体の平均値(15.75点)よりも高い6つの中分類(「総務・人事・企画事務の職業」、「その他の総務等事務の職業」、「会計事務の職業」、「生産関連事務の職業」、「営業・販売関連事務の職業」、「運輸・郵便事務の職業」)と回答者全体の平均値より2点以上低い得点を示した5つの中分類(「一般事務・秘書・受付の職業」、「電話・インターネットによる応接事務の職業」、「医療・介護事務の職業」、「外勤事務の職業」、「コンピュータ等事務用機器操作の職業」)である。「医療・介護事務の職業」は「地位」の得点のみ低い傾向にあることが特徴である。「経済性」は、他の下位尺度得点と比較すると回答者全体の平均値周辺にまとまっていたが、「一般事務・秘書・受付の職業」と「コンピュータ等事務用機器操作の職業」の得点水準が他よりも低く、回答者全体の平均値よりも1点以上低かった。

「仕事と生活のバランス」は、中分類間で比較的大きな違いは示されず、「事務的職業」に含まれる中分類のほとんどが回答者全体の平均値よりも高かった。特に「医療・介護事務の職業」、「外勤事務の職業」、「コンピュータ等事務用機器操作の職業」は回答者全体の平均値より2点以上高かった。

「主体的進路選択」は「外勤事務の職業」のみ回答者全体の平均値より2点以上低い得点であったが、他10中分類は平均値に近い値であった。しかし、平均より高い得点だったのは「総務・人事・企画事務の職業」と「運輸・郵便事務の職業」の2つのみであり、他は平均値よりやや低い傾向であった。

以上の結果から、「事務的職業」に含まれる中分類の価値観の傾向を整理すると、大きく5つのグループにまとめられることがわかった(図表3-13)。

1 つめは「総務・人事・企画事務の職業」のみが含まれ、「自己成長」と「仕事と生活のバランス」を重視し、報酬・地位重視の価値観もまた他の職業と比べて重視する傾向を示したグループである。「事務的職業」の多くの中分類では「仕事と生活のバランス」を最も重視しているが、このグループのみ「仕事と生活のバランス」よりも「自己成長」を重視する傾向があることが特徴である。

2 つめは、5つの中分類(「その他の総務等事務の職業」、「会計事務の職業」、「生産関連事務の職業」、「営業・販売関連事務の職業」、「運輸・郵便事務の職業」)が含まれた。このグループは、「仕事と生活のバランス」を最も重視している点、次に「自己成長」を重視し、報酬・地位重視もまた他職業と比較すると高い傾向である点が特徴である。「生産関連事務の職業」のみ「自己成長」は中分類内で3番目に重視している価値観であったものの、得点水準が他4つと近い水準であったためこのグループに含めた。グループ1との大きな違いは、「自己成長」が「仕事と生活のバランス」の得点ほど高くなかった点にある。

3 つめは、「医療・介護事務の職業」のみが含まれるグループである。「仕事と生活のバランス」

を最も重視し、「自己成長」や「社会貢献」、「経済性」の得点水準は回答者全体の平均値と近い水準であったが、「地位」のみが回答者全体の平均値よりも低いことが特徴である。

4つめは「電話・インターネットによる応接事務の職業」のみが含まれるグループである。このグループは「仕事と生活のバランス」を最も重視し、「経済性」を回答者全体の平均値と同程度の得点である一方、「地位」を重視していない点の特徴である。この点はグループ3と共通しているが、「自己成長」と「社会貢献」をあまり重視していない点がグループ3との違いである。

そして、5つめは、3つの中分類（「一般事務・秘書・受付の職業」、「外勤事務の職業」、「コンピュータ等事務用機器操作の職業」）が含まれたグループである。このグループは、「仕事と生活のバランス」を最も重視し、他の価値観はあまり重視しない点の特徴である。

このように「事務的職業」では多くの中分類が「仕事と生活のバランス」を最重視しているが、他に重視している価値観によって傾向が異なることが明らかになった。特に、職務内容重視の価値観、そして、社会的地位に関する価値観に傾向の違いが現れていた。ただし、本項冒頭で述べたように、「事務的職業」には1つの中分類に含まれる職業が少ないものもあるため、結果の一般化の際には注意が必要である。

図表 3-13 「事務的職業」中分類別価値観の傾向

グループ	中分類名	各グループの傾向
1	総務・人事・企画事務の職業	職務内容重視および働き方重視の価値観を重視している。報酬・地位重視の価値観も他の職業と比較して重視する傾向にある。
2	その他の総務等事務の職業	働き方重視の価値観を最も重視している。職務内容重視の価値観も重視する傾向があるが、得点水準は回答者全体の平均からやや低い水準である。報酬・地位重視の価値観は他の職業と比較すると重視する傾向にある。
	会計事務の職業	
	生産関連事務の職業	
	営業・販売関連事務の職業	
3	運輸・郵便事務の職業	働き方重視の価値観を最も重視し、社会的地位は重視しない傾向がある。職務内容重視の価値観や収入も重視しているが、得点水準は回答者全体の平均と同程度である。
	医療・介護事務の職業	
4	電話・インターネットによる応接事務の職業	働き方重視の価値観を最も重視し、職務内容重視の価値観は重視していない。社会的地位も重視しない傾向にある。
5	一般事務・秘書・受付の職業	働き方重視の価値観を非常に重視し、他の価値観をあまり重視していない。
	外勤事務の職業	
	コンピュータ等事務用機器操作の職業	

#### (4) 販売・営業の職業

「販売・営業の職業」に含まれる中分類別に、「仕事選び基準尺度」下位尺度得点の平均値 ( $M$ ) と標準偏差 ( $SD$ ) を図表 3-14 および回答者全体の平均値と各中分類の平均値の差を変数ごとにグラフにしたものを図表 3-15、各中分類の価値観の傾向を図表 3-16 に整理した。「販売・営業の職

業」に含まれる中分類のうち、「小売店・卸売店店長」は、調査対象となった職業が1つであったため、結果の解釈にあたっては中分類ではなく該当職業の傾向となることに注意されたい。

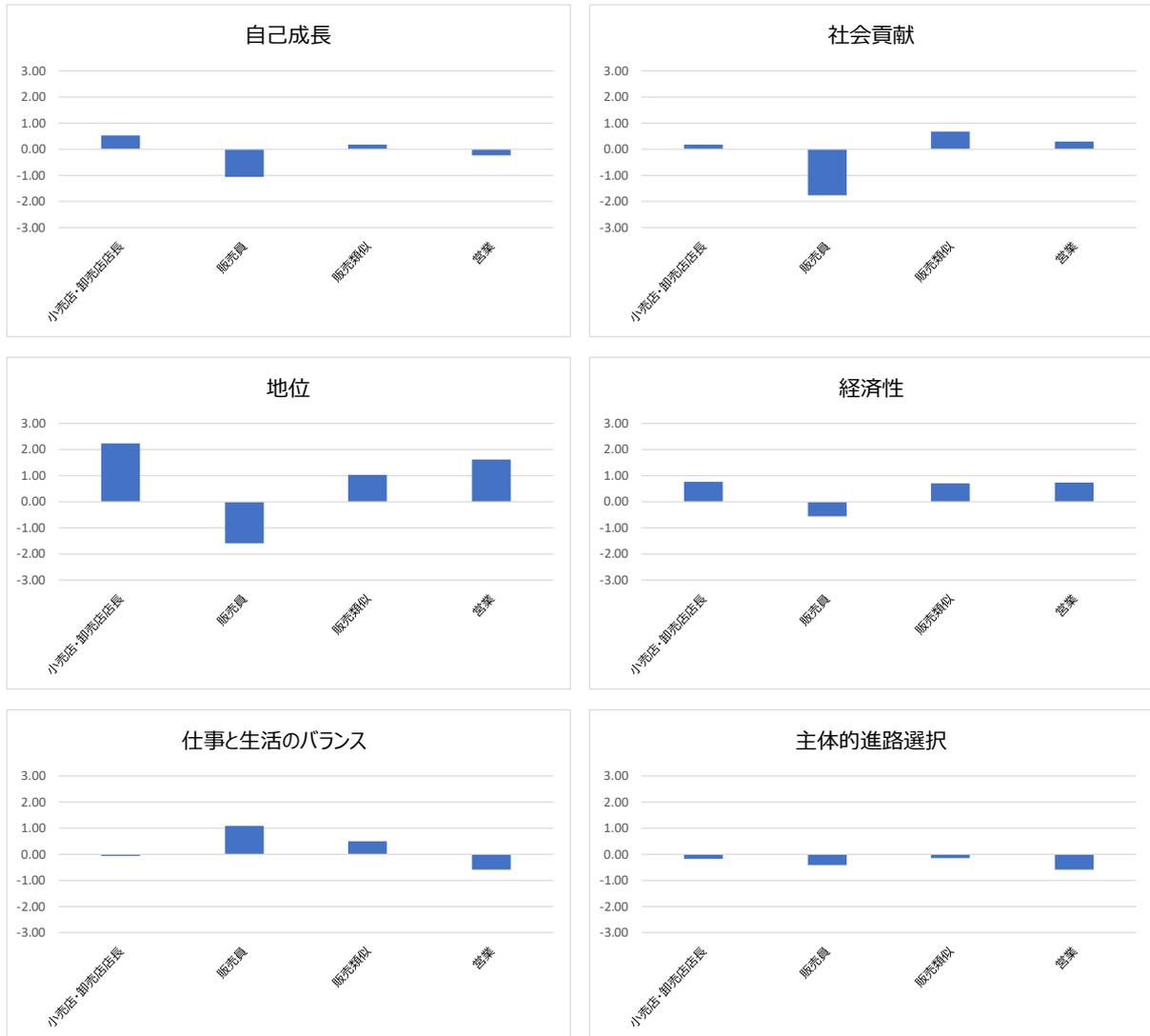
図表 3-14 を基に各中分類内の傾向を概観すると、4 つの中分類すべてにおいて同じ傾向、すなわち、「仕事と生活のバランス」の得点が最も高く、次に「自己成長」、「経済性」、「社会貢献」と続き、「地位」の得点が最も低い傾向が示された。ただし、「小売店・卸売店店長」のみ「自己成長」が「仕事と生活のバランス」と同じ値であった。加えて、「販売類似の職業」や「営業の職業」もまたこの2つの下位尺度得点の差は小さく、これらの中分類もまた「自己成長」と「仕事と生活のバランス」を同じくらい重視している傾向があると言えよう。

図表 3-14 「販売・営業の職業」各中分類の「仕事選び基準尺度」の平均値 (M) および標準偏差 (SD)

	小売店・卸売店店長		販売員		販売類似の職業		営業の職業		(参考) 全回答者	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
自己成長	22.88	6.39	21.30	5.70	22.54	4.70	22.11	5.16	22.35	5.58
社会貢献	20.69	6.47	18.73	6.22	21.17	5.05	20.81	5.99	20.50	6.37
地位	18.00	5.89	14.17	6.53	16.80	6.27	17.36	6.59	15.75	7.06
経済性	21.69	5.82	20.37	5.47	21.62	4.94	21.67	5.34	20.92	5.63
仕事と生活のバランス	22.88	5.80	24.00	5.42	23.42	4.91	22.33	5.14	22.92	5.65
主体的進路選択	22.72	5.58	22.49	4.77	22.75	4.50	22.32	4.56	22.90	4.913

- : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で最も値が高い下位尺度得点
- : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で2番目に値が高い下位尺度得点
- : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で3番目に値が高い下位尺度得点
- : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で最も値が低い下位尺度得点

図表 3-15 回答者全体の平均値と中分類別平均値の差



図表 3-15 から中分類間の得点水準について検討すると、4 つの中分類の中で「販売員」の得点水準が特徴的であることが明らかになった。具体的には、「自己成長」、「社会貢献」において 3 つの中分類（「小売店・卸売店店長」、「販売類似の職業」、「営業の職業」）が回答者全体の平均値前後にまともまっているのに対して、「販売員」のみ平均を 1 点以上下回っていた。「地位」に関しても、「販売員」以外の中分類は回答者全体の平均値よりも高い傾向にあるのに対して、「販売員」のみ回答者全体の平均よりも 1 点以上低かった。「経済性」でも類似した傾向が見られ、「販売員」のみ回答者平均よりも低かった。しかし、「仕事と生活のバランス」では「販売員」が他の中分類よりも得点が高く、全回答者平均よりも 1 点以上高かった。このように「販売員」は 3 つの中分類と比較して「仕事と生活のバランス」を特に重視している傾向にあることがわかった。なお、「主体的進路選択」は 4 つの中分類に大きな違いはみられなかった。

以上を踏まえて、「販売・営業の職業」に含まれる中分類の傾向について整理すると、図表 3-16 のように大きく 2 つの傾向に分けられた。すべての中分類で重視する価値観の順番は同じであっ

たが、中分類によって「仕事と生活のバランス」、「自己成長」、「社会貢献」、「地位」の得点水準が異なることが明らかになった。

図表 3-16 「販売・営業の職業」の中分類別価値観の傾向

グループ	中分類名	各グループの傾向
1	小売店・卸売店店長	働き方重視と職務内容重視の価値観を重視している。仕事を通じて得られる社会的地位は他の職業と比較すると重視する傾向がある。
	販売類似の職業	
	営業の職業	
2	販売員	働き方重視の価値観を最も重視している。一方、職務内容重視の価値観や社会的地位は重視していない。

### (5) サービスの職業

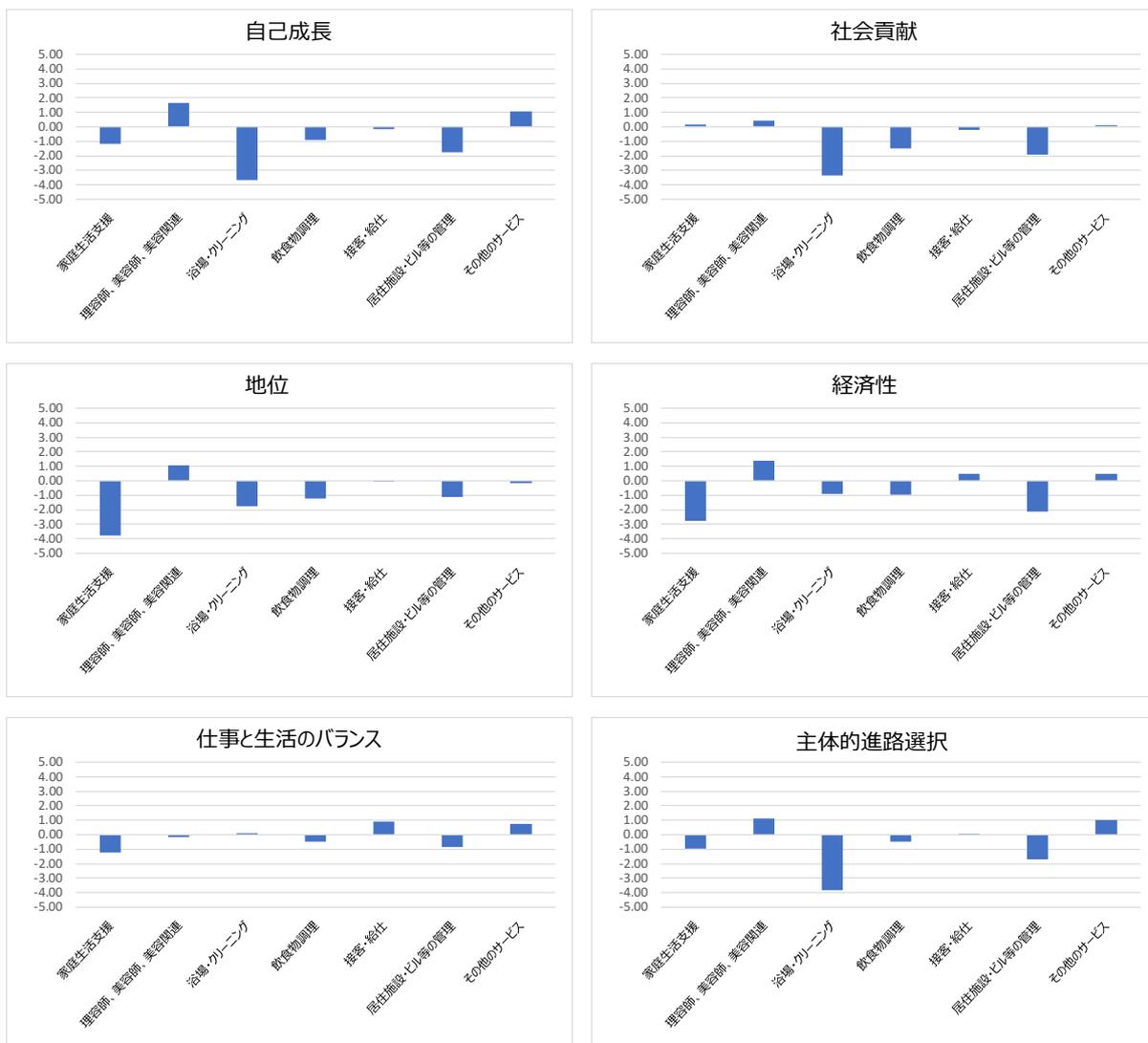
「サービスの職業」に含まれる中分類別に、「仕事選び基準尺度」下位尺度得点の平均値 ( $M$ ) と標準偏差 ( $SD$ ) を図表 3-17 および回答者全体の平均値と各中分類の平均値の差を変数ごとにグラフにしたものを図表 3-18、各中分類の価値観の傾向を図表 3-19 に整理した。「サービスの職業」に含まれる中分類のうち、「浴場・クリーニングの職業」は調査対象となった職業が1つであったこと、および「家庭生活支援サービスの職業」、「居住施設・ビル等の管理の職業」は調査対象の職業がそれぞれ2つであったことから、結果の解釈にあたっては注意を要する。

図表 3-17 「サービスの職業」各中分類の「仕事選び基準尺度」の平均値 ( $M$ ) および標準偏差 ( $SD$ )

	家庭生活支援サービスの職業※		理容師、美容師、美容関連サービスの職業		浴場・クリーニングの職業※		飲食物調理の職業		接客・給仕の職業		居住施設・ビル等の管理の職業※		その他のサービスの職業		(参考) 全回答者	
	$M$	$SD$	$M$	$SD$	$M$	$SD$	$M$	$SD$	$M$	$SD$	$M$	$SD$	$M$	$SD$	$M$	$SD$
自己成長	21.17	5.62	23.98	5.44	18.67	5.78	21.43	5.45	22.19	5.54	20.60	6.35	23.43	6.01	22.35	5.58
社会貢献	20.66	5.92	20.93	6.08	17.17	4.92	18.99	5.77	20.26	6.56	18.58	6.37	20.60	6.61	20.50	6.37
地位	11.98	5.91	16.82	7.07	14.00	6.15	14.52	6.98	15.69	7.56	14.64	7.29	15.60	7.08	15.75	7.06
経済性	18.15	5.76	22.33	5.22	20.00	5.39	19.99	5.53	21.38	5.74	18.78	5.79	21.42	5.80	20.92	5.63
仕事と生活のバランス	21.70	4.15	22.77	5.36	23.04	6.08	22.45	5.46	23.82	5.35	22.04	4.59	23.67	5.51	22.92	5.65
主体的進路選択	21.96	5.00	24.00	4.93	19.08	4.66	22.44	4.90	22.98	4.78	21.18	4.53	23.92	4.84	22.90	4.913

- : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で最も値が高い下位尺度得点
- : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で2番目に値が高い下位尺度得点
- : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で3番目に値が高い下位尺度得点
- : 各分類内で「主体的進路選択」を除く5つの下位尺度の中で最も値が低い下位尺度得点

図表 3-18 回答者全体の平均値と中分類平均値の差



図表 3-17 から、各中分類内で重視されている価値観の傾向を「自己成長」から順にみると、「自己成長」の得点が中分類内で最も高かったのは「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」のみであった。他の中分類では「浴場・クリーニングの職業」を除き、5つの中分類で2番目に高い得点であった。「浴場・クリーニングの職業」以外の中分類では、「自己成長」が重視されていることがわかる。一方、「社会貢献」は「家庭生活支援サービスの職業」のみ3番目に高い得点であったが、他6つの中分類ではすべて4番目と、あまり重視されていないことがわかった。

「地位」はすべての中分類で最も得点が低い価値観であったが、「経済性」は中分類によって異なる傾向が見られた。「浴場・クリーニングの職業」は2番目に高い得点であったほか、「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」、「飲食物調理の職業」、「接客・給仕の職業」、「居住施設・ビル等の管理の職業」、「その他のサービスの職業」は3番目に高い得点であった。一方、「家庭生活支援サービスの職業」は「経済性」が4番目に高い得点であった。

「仕事と生活のバランス」は「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」以外の6つの中分類で最も得点が高かった。しかしながら、「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」もまた2番目に重視しており、「サービスの職業」に含まれる中分類全体で「仕事と生活のバランス」が重視されていることがわかった。

図表 3-18 をもとに各中分類の得点水準について整理した。「自己成長」は大きく2つのまとまりが見られた。「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」と「その他のサービスの職業」のみが回答者全体の平均値を1点以上、上回っていた。一方、他の中分類は全回答者平均値を下回り、「浴場・クリーニングの職業」は3点以上低かった。「社会貢献」は大きく3つのグループに分かれていた。回答者全体の平均値前後の4つの中分類（「家庭生活支援サービスの職業」、「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」、「接客・給仕の職業」、「その他のサービスの職業」）、全回答者平均値より1点以上低い得点を示した3つ（「飲食物調理の職業」、「居住施設・ビル等の管理の職業」）、3点以上低い「浴場・クリーニングの職業」であった。

「地位」の得点水準では、大きく3つに分かれていた。1つめは回答者全体の平均値より1点以上高い「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」、2つめは回答者全体の平均値と近い水準であった2つの中分類（「接客・給仕の職業」、「その他のサービスの職業」）、3つめは全回答者平均値より低い4つの中分類（「家庭生活支援サービスの職業」、「浴場・クリーニングの職業」、「飲食物調理の職業」、「居住施設・ビル等の管理の職業」）であった。「経済性」では、おおよそ2つのまとまりが見られ、回答者全体の平均値よりも高い3つの中分類（「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」、「接客・給仕の職業」、「その他のサービスの職業」）、全回答者平均値よりも低い4つの中分類（「家庭生活支援サービスの職業」、「浴場・クリーニングの職業」、「飲食物調理の職業」、「居住施設・ビル等の管理の職業」）に分かれていた。これらの報酬・地位重視の価値観は、「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」のみが全回答者平均値よりも高い得点水準であったが、他の中分類は比較的低い水準であった。また、「家庭生活支援サービスの職業」は、職務内容重視の価値観では際立って得点水準が低くなかったが、この報酬・地位重視の価値観の得点は非常に低いことがわかった。

「仕事と生活のバランス」では、「家庭生活支援サービスの職業」の得点水準が回答者全体の平均値より1点以上低いが、おおむね他の中分類は全回答者平均値と近い水準であった。「サービスの職業」では6つの中分類が「仕事と生活のバランス」を中分類内で最重視しているが、得点水準をみると回答者全体の平均値と近い水準であった。

最後に「主体的進路選択」について確認すると、「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」と「その他のサービスの職業」は回答者全体の平均値よりも1点以上高かった。一方、「浴場・クリーニングの職業」のみ19.08点と全回答者平均値より4点近く低かった。「サービスの職業」の中でも「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」のように技術や国家資格を必要とする職業では比較的得点が高い傾向であることがわかった。

以上を踏まえ、「サービスの職業」に含まれる中分類の価値観の傾向は大きく4つに分かれるこ

とが示された（図表 3-19）。

1 つめは「自己成長」の得点が高いグループである。これは「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」と「その他のサービスの職業」が含まれた。「その他のサービスの職業」が最重視していたのは「仕事と生活のバランス」であるが、2 番目に重視している「自己成長」は「仕事と生活のバランス」と同程度の得点であったため、同じグループとした。このグループは報酬・地位重視に含まれる価値観が他の中分類よりも高いこと、そして、「主体的進路選択」も比較的高いことも特徴である。

2 つめは「仕事と生活のバランス」を最重視し、「自己成長」、「経済性」を次に重視するグループである。これには3つの中分類（「飲食物調理の職業」、「接客・給仕の職業」、「居住施設・ビル等の管理の職業」）が含まれた。得点水準では「接客・給仕の職業」が他2つよりもやや高い傾向であったが、他2つの中分類と重視する順番が同じであるため同グループとした。

3 つめは「仕事と生活のバランス」と「自己成長」を重視するが、報酬・地位重視の価値観（「地位」、「経済性」）を重視しない「家庭生活支援サービスの職業」のグループである。「仕事と生活のバランス」と「自己成長」を重視している点は「その他のサービスの職業」と類似しているが、「家庭生活支援サービスの職業」は報酬・地位重視の価値観を重視しない点が異なる。この点は「家庭生活支援サービスの職業」の特徴と言えよう。

4 つめは「仕事と生活のバランス」を最重視し、職務内容重視の価値観が低い「浴場・クリーニングの職業」のグループである。ただし、この「浴場・クリーニングの職業」には1つの職業（クリーニング師）のみが調査対象であったため厳密には中分類の得点傾向ではない。少なくとも本稿が扱ったデータでは、クリーニング師にこのような特徴があることが示されたと言えよう。

この大分類に含まれる中分類の多くは働き方を重視する傾向がみられたが、この中では「理容師、美容師、美容関連サービスの職業」と「その他のサービスの職業」は働き方以外の価値観も重視し、得点水準も比較的高いことが特徴的であった。これらは「サービスの職業」に含まれているが、「研究・技術の職業」と近い傾向でもあった。

図表 3-19 「サービスの職業」の中分類別価値観の傾向

グループ	中分類名	各グループの傾向
1	美容師、美容師、美容関連サービスの職業	職務内容重視の価値観、特に仕事を通じた成長を重視している。働き方重視の価値観も重視しており、報酬・地位重視の価値観も他の職業と比較すると重視する傾向にある。このグループには、これまで主体的に進路選択を行ってきた人が多い。
	その他のサービスの職業	
2	飲食物調理の職業	働き方重視の価値観を最も重視し、次に仕事を通じた成長や報酬・賃金を重視している。「接客・給仕の職業」は他2つよりも得点水準がやや高い。
	接客・給仕の職業	
	居住施設・ビル等の管理の職業	
3	家庭生活支援サービスの職業	働き方重視と職務内容重視の価値観を同程度重視している一方、報酬・地位重視の価値観は重視しない傾向にある。
4	浴場・クリーニングの職業	働き方重視の価値観を重視している一方、職務内容重視の価値観は重視しない傾向にある

## 4. 総合考察

本稿は、主観的な評定によって得られた価値観得点を職業分類別に整理することによって、職業の特徴が価値観の得点に反映されているか確認することを第 1 の目的とした。そして、職業分類別に価値観の得点を整理し、各職業分類の価値観の傾向を示すことを第 2 の目的とした。第 2 の目的の検討にあたっては、はじめに 15 の職業大分類別の価値観傾向を整理した。続いて、高等教育課程在学者や若年求職者の関心が高いと考えられる 5 つの職業大分類について、中分類別に価値観の傾向を整理した。

### 4-1. 結果の考察

15 の職業大分類別に価値観の傾向を整理した結果、大分類ごとに価値観の傾向に特徴が見られることがわかった。これは、多くの職業を含む職業大分類という分類基準であっても、「仕事選び基準尺度」によって得られた価値観得点が、各職業の有する特徴を一定程度反映していることを示唆している。多くの大分類に共通していたのは、「地位」を最も重視していない点と、「仕事と生活のバランス」を最も重視している点であった。一方、「自己成長」、「社会貢献」、「経済性」を重視する順番および得点水準は大分類によって異なることが示された。後者 3 つは、各大分類の価値観傾向を特徴づけるものと考えられる。

次に、5 つの職業大分類について構成する中分類別の価値観傾向を見ると、同じ大分類に含まれる中分類であっても、価値観の傾向が異なることが示された。職業大分類別の価値観傾向の整理では主に「自己成長」、「社会貢献」、「経済性」の 3 つが大分類の特徴を表していたが、中分類別の結果では各中分類を特徴づける価値観は大分類によって異なっていた。例えば、「研究・技術の職業」では、「地位」、「経済性」および「仕事と生活のバランス」の得点、「法務・経営・文化芸術の職業」では「社会貢献」、「地位」および「経済性」の得点に中分類間の違いが現れていた。これは、5 つの価値観の側面（仕事選び基準尺度の 5 つの下位尺度）それぞれが、職業の特徴を表す役割を有し

ていることを示唆している。

さらに中分類別の結果を概観すると、5つの側面の中で1つの側面を特に重視しているというよりも、重視する順番や得点水準に違いがあるものの、比較的複数の価値観を重視している中分類が多いことがわかった。一方、1つの側面を特に重視している中分類もいくつか見られた。その中でも、「自己成長」を重視している職業（「研究者」、「著述家、記者、編集者」、「美術家、写真家、映像撮影者」、「音楽家、舞台芸術家」）は、職業大分類が異なっても、働き方を重視する傾向が比較的低い点が共通していた。これは、仕事は報酬や賃金を得るための手段というよりも、仕事そのものが生活の目的となっている可能性を示唆している。また、「一般事務・秘書・受付の職業」や「販売員」のように、働き方のみを特に重視している中分類もいくつか示された。多くの職業で働き方は重視される傾向にあったが、これらの職業は他の価値観の側面をあまり重視していない点の特徴である。したがって、これらの職業では仕事はあくまでも報酬や賃金を得る手段と考えられているのかもしれない。ワークライフバランスの重視は言うまでもなく重要な価値観である。しかし、自身の能力や興味と適合している職業があったとしても、その職業がワークライフバランスを取りにくい職業であった場合、ワークライフバランスを重視するあまり職業選択の候補から外してしまう可能性もある。その結果、仕事への動機づけの低下や職場不適応に繋がってしまうことも考えられる。

#### 4-2. まとめ

本稿と労働政策研究・研修機構（2024）では、前述の通り職業別に収集された価値観の評定方法が異なる。本稿では、回答者自身が各価値観をどのくらい重視しているのか尋ねる主観的な評定方法である一方、労働政策研究・研修機構（2024）では、回答者が従事している職業では各仕事価値観についてどのくらい満足感が得られるか尋ねるといふ、やや客観的な評定方法であった。しかしながら、本稿の中分類別に整理した価値観の結果を見ると、労働政策研究・研修機構（2024）で示されている仕事価値観と職業の連結結果を支持する結果がいくつか示された。例えば、「研究・技術の職業」に含まれる職業の傾向が職務内容重視の価値観を重視し、報酬・地位も重視する傾向がある点等が挙げられる。これは、どちらの評定方法であっても、その職業に就業している人々の価値観の特徴が得点に反映されていることを示唆している。したがって、本稿の結果は、第1の目的を確認することができたと言えるだろう。

前項でも述べた通り、本稿は15の職業大分類別、そして、5つの大分類に関してはそれぞれの中分類別に、各分類の価値観の得点を整理し、その傾向を明らかにした。よって、本稿の第2の目的についても達成されたと言えよう。本稿は価値観の得点という量的データに基づきながら、職業分類という質的な枠組みの中で結果を整理し、分類別の価値観の傾向を示している。そのため、ハローワーク等での職業紹介の場面で、時間等の制約からVRTを実施できずWSCTの結果のみを参照して解釈を行う場合には本稿の知見が手がかりの1つとなるだろう。また、在学者や若年求

職者が受検した VRT の結果を基に職業選択を行う際、職業リストで示された職業の価値観の傾向を本稿の結果から参照することも可能となるだろう。

しかしながら、労働政策研究・研修機構（2024）が言及しているように、職業選択は仕事に関する価値観のみで行われるものではない。キャリア・ガイダンスの理論に基づき、まずは求職者が有する能力と職業への興味を測定してある程度職業を絞り、その上で、価値観の傾向を考慮した選択を行うことが重要である。したがって、本稿の結果も在学者や若年求職者が VRT によって示された能力と興味の結果に基づいた職業選択を行った上で、WSCT の結果の解釈の際に活用されることが望ましい。

本稿の結果は調査時点の就業者の傾向を整理したものであり、どの価値観が望ましいという基準ではない点に注意されたい。また、いくつかの分類では、他の分類と比較して複数の側面で得点水準が低い職業もみられたが、そのような職業が本稿で対象としていない価値観を重視している可能性は十分考えられる。その点では、幅広い側面を網羅した価値観の測定（例えば、労働政策研究・研修機構（2024）の「仕事価値観尺度」を用いた測定）も今後重要になるだろう。しかしながら、価値観が未分化な状態である若年者にとっては、細分化された価値観情報よりも、この 5 つの側面を手がかりに、自身の価値観の明確化や分化に繋がることが期待される。

#### 4-3. 本稿の課題と今後の展望

最後に、本稿の課題を 3 点述べ、結びとする。はじめに、調査対象者数や職業数が必ずしも十分ではなかったという点が挙げられる。本稿が分析対象としたデータでは、調査実施の制約上、一部の中分類では調査対象とされた職業が 1~3 つと少ないものがいくつか含まれていた。今後、職業中分類別にさらに多くの価値観得点の情報を収集するためには、調査対象とする中分類に含まれる職業数および調査対象者数を増やしていくことが求められよう。

2 点目はすべての職業大分類について、中分類別に結果の整理を行うことができなかった点である。1 点目の課題とも関連しているが、本稿では特に高等教育課程在学者の希望が集中する分類を中心に価値観の傾向を整理した。しかしながら、本稿で注目した大分類のみに在学者が就職を希望しているわけではないだろう。さらに、高等教育課程在学者だけでなく多様な若年者を対象としたキャリア支援を考慮すると、今後はすべての職業大分類を対象に、中分類別の価値観情報を提供する必要があるだろう。

そして、3 点目は職業別の価値観の傾向に寄与する要因の特定である。職業分類別に価値観の傾向を整理することで、職業ごとの特徴を反映していることには言及できるものの、職業ごとの傾向の違いを決定づける要因には言及できない。要因として考えられるのは、仕事内容、あるいは就業形態や所属している組織の規模、その職業に多い性別や年齢構成等多くの要因が考えられる。大分類別の結果の整理でも言及したように、労働政策研究・研修機構（2020）では性別によって得点水準に有意差があることが示されている。具体的には、「自己成長」、「社会貢献」、「地位」、「経済

性」は男性の得点が女性の得点より有意に高かった。本稿の分類別の回答者の性別を見ると、15の大分類のうち5つの大分類で男性の割合が8割以上であったことから、価値観の傾向に性別による影響が反映されている可能性は否定できない。将来的にはその要因を特定し、因果関係を明確にすることによって、さらにキャリア支援に資する職業情報の提供に繋がる研究が望まれる。

## 5. 引用文献

- 株式会社ベネッセキャリア (2024). 就活時に知っておきたい職種とは？業種との違いや代表的な職種一覧をご紹介します doda キャンパス Retrieved September 30, 2024 from <https://campus.doda.jp/career/company/000083.html>
- 菰田孝行 (2005). 大学生の職業選択行動の類型と職業価値観との関連 進路指導研究 23(1), 1-9. [https://doi.org/10.20757/career.23.1\\_1](https://doi.org/10.20757/career.23.1_1)
- 菰田孝行 (2006). 大学生における職業価値観と職業選択行動との関連 青年心理学研究, 18, 1-17. [https://doi.org/10.20688/jsyap.18.0\\_1](https://doi.org/10.20688/jsyap.18.0_1)
- Latham, Gary P. (2006). *Work motivation: history, theory, research, and practice*. SAGE Publications, Inc.
- (レイサム, G. (著) 金井寿宏・依田卓巳 (訳) (2009). ワーク・モチベーション NTT 出版)
- 労働政策研究・研修機構(2020). 職業レディネス・テストの改訂に関する研究 ―大学生等の就職支援のための尺度の開発― JILPT 資料シリーズ No.230.
- 労働政策研究・研修機構(2022a). 職業レディネス・テストの改訂に関する研究Ⅱ ―高等教育課程在学者の進路選択に関連した特性の理解― JILPT 資料シリーズ No.251.
- 労働政策研究・研修機構(2022b). 第5回改定厚生労働省編職業分類 職業名索引
- 労働政策研究・研修機構(2024). Web提供型の仕事価値観検査の開発 JILPT資料シリーズNo.287.
- 浦上昌則(1992). 価値観についての進路発達の研究 進路指導研究, 13, 15-21. [https://doi.org/10.20757/career.13.0\\_15](https://doi.org/10.20757/career.13.0_15)